

第10 次基本計画の構成

- 第5次基本構想に掲げられた4つの町づくり目標ごとに、現状と課題、将来目指すべき理想像、5年後の目標、基本的方向を記してあります。
- 町づくり目標2は、《生活基盤》と《医療福祉》の2つに分かれています。
- デジタル田園都市国家構想で求められている4つの取り組み（下記4つ）と関係が深い町づくり目標には、アイコンを記載しています（下図参照）。

① 地方に仕事をつくる

② 人の流れをつくる

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④ 魅力的な地域をつくる

デジタル田園都市国家構想のアイコン

④ 魅力的な地域をつくる

【町づくり目標1】
島人と来訪者の安全を確保する(安全な町)

台風や津波発生時等においても安全に過ごせるインフラ・制度・体制が整った町

現状と課題

○ 県が実施した調査によると、本町の各地に非常に短時間でかなりの高さの津波が到達する想定となっています。令和6年1月の能登半島地震では、島嶼のように孤立した被災地の復旧の困難さが浮き

- 各町づくり目標を実現するための施策には、取り組みの成果を計るための指標と、現状値・計画期間終了時点（令和11年度末）の目標値を示しています。現状値は本計画を策定している現在（令和6年度）に把握しうる最新の値で、多くは令和5年度末時点の値です。
- SDGsの17の目標及び地方創生2.0の5つの柱と関係が深い町づくり目標には、アイコンを記載しています（下図参照）。※SDGsの17の目標は巻末資料編を参照

① 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

② 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④ デジタル・新技術の徹底活用

⑤ 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

【町づくり目標1】 島人と来訪者の安全を確保する(安全な町)

施策(1) 地域防災を支える基礎としての役場の防災力の強化

各地域の事情に応じて防災力を高めていくため、そして災害発生時には災害対策本部として機能を果たしていくために、町役場自体の体制の強化を常に図っていきます。

地方創生2.0のアイコン

指標	現状値	目標値	データ出所
受援計画策定とそれに基づく体制整備の完了	—	実施完了	防災危機管理課
業務継続計画の実施体制最適化の完了とその体制下での全庁訓練の実施	—	実施	防災危機管理課

SDGsのアイコン

① 安心して働き、暮らせる生活環境の創生

⑤ 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

地方創生2.0のアイコン

① 地域防災計画の随時見直しと周知

町・各島・地区の状況や技術等の変化にあわせて、本町の防災の基本を記した「竹富町地域防災計

竹富町総合計画 第10次基本計画 施策体系

第5次基本構想	基本理念	島々の自然が生きる町づくり／島々の文化が息吹く町づくり／島々の発展とともに未来にはばたく町づくり
	町の将来像（目指す姿）	島々の誇りと個性がきらめき、大自然と文化と暮らしが響きあう町 ～海ぬ美しやとともに生きる安全・安心のばいぬ島～

第10次基本計画

1. 島人と来訪者の安全を確保する（安全な町）	(1) 地域防災を支える基礎としての役場の防災力の強化	① 地域防災計画の随時見直しと周知			② 安全で快適な道路の維持と改良	
		② 各地域住民と町との定期的な意見交換			③ 島内の移動手段の確保	
		③ 連携・協力体制の拡充			④ 波照間空港の利活用の推進	
		④ 業務継続計画の実施体制の検討				
	(2) 地域防災力の強化	① 町民及び来訪者に対する防災知識の普及と自主防災意識啓発の強化		(4) 貨物輸送力の増強		
		② 各地域における自主防災体制の確立と維持		(5) 本町に住みたい人が快適に暮らせる住居の確保	① 町の最重要課題としての取組強化	
		③ 避難行動要支援者の避難支援体制構築			② 既設住宅の利用度の向上	
		④ 来訪者の存在を当たり前する地域防災の確立			③ 住宅の建設促進	
		⑤ 多様な人・状況を想定した実践的な防災訓練の実施			④ 物件の流通促進	
		⑥ 生活必需品・資機材等の備蓄の確保と維持管理の支援			⑤ 町営住宅の整備と適正な提供	
	(3) 適時・的確な避難行動をとるための環境整備	① 多様な人・状況を想定した迅速な情報伝達手段の確保		健康・医療・福祉		
		② 多様な人・状況を想定した避難誘導方法の整備		(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	① 特定健診の受診勧奨と特定保健指導	
		③ 避難路・避難場所の整備・維持管理			② 生活改善等による心身の健康維持の支援	
	(4) 災害に強いまちづくり	① 災害時にも電気の供給が可能な環境等の整備		(2) 適切な医療を受けられる体制づくり	③ 次世代の健やかなところからの基礎作り	
		② 停電時における通信手段の確保			① 安定的な医療体制の確保	
		③ 建築物の火災防止・耐震化			② 救急電話相談・オンライン診療等による医療体制の補完	
(5) 防犯の強化	① 交番のない島の治安の維持		(3) 出産・子育て支援の強化	③ 救急救命体制の維持		
	② 星空保護と防犯を両立する街灯の設置・調整			① 安心して出産・子育てできるようにするための支援		
2. 島人の暮らしと来訪者の滞在を	生活基盤			(4) 支援を必要とする人の地域生活を支える基盤づくり	② 保育所のサービス拡充	
	(1) ライフラインの安定確保	① きれいな水の安定的な供給	③ 幼稚園教育・保育の質の向上			
		② 上下水道事業公営企業会計の健全化				
		③ 電気の安定供給				
		④ 通信環境の整備				
	(2) 汚水処理・廃棄物処理の適正化	① 適切な汚水処理	(5) 障がい者の生活支援	① 障がい者の地域生活を支える基盤の整備		
		② ごみの島内処理の拡大		② 社会参加の促進		
		③ 不適切なごみ処理・廃棄の防止				
		④ 3Rの推進、循環型社会の実現に向けた取り組み				
	(3) 移動手段の安定的な確保	① 海上交通の利便性・安定性の向上		(6) 高齢者の状況に応じた支援の充実	① 地域の介護・福祉サービスを維持するための事業所支援の強化	
			② 自宅暮らしを支えるサービスの充実			
			③ 認知症対策の推進			
			④ 介護予防の推進			
			⑤ 生きがいづくりの推進			

2. 島人の暮らしと来訪者の滞在を					
-------------------	--	--	--	--	--

3. 島々の持続的な発展を推進する（バランスのとれた町）	(1) 産業基盤の底上げ	① 人材不足の解消 ② 業務効率化、生産性の向上支援 ③ 「竹富町ブランド」の確立と発信 ④ 地域資源のマーケティング・マッチングと、加工・製造、卸・販売等を担う中間者の育成・確保
	(2) 地域経済構造の変革	① 観光を中心とした経済波及効果の増幅 ーその１）観光消費の拡大 ② ーその２）観光事業者による町内調達の促進 ③ 地産地消・地産地商と連携する買い物基盤の確立・維持 ④ 「竹富町産業連関表」による観光以外の経済波及効果の検討
	(3) 循環型社会の構築（持続可能な地産地消）	① 持続可能な農業の推進 ② 各島産農産物の島内消費拡大
	(4) 自立できる農業の実現	① 農業基盤の強化、効率化の促進 ② 農畜産物の高付加価値化
	(5) 漁業の振興	① 持続可能な漁業の推進 ② 収益のアップ・安定化
	(6) 観光の進化	① 町民と来訪者の良好な関係づくり（「責任ある観光」） ② 多様なお客様をもてなすための環境整備
	(1) 自然と伝統・文化継承のための基礎力向上	① 財源の確保 ② 島々の自然と伝統・文化に関する価値の共有 ③ 町内外の組織・機関との連携・協働
	(2) 自然の保護・環境保全	① オーバーユースによる自然環境への負担の軽減 ② 陸域における人間の活動による海洋汚染の防止 ③ 生物多様性の保全 ④ 海岸漂着ごみの回収・処分制度の確立と運用 ⑤ カーボンニュートラルの推進
	(3) 伝統・文化資産の保存・活用、継承	① 無形文化資産（伝統文化）の保存・継承 ② 有形文化資産の保護・活用 ③ 集落景観の維持保全 ④ 町民参加の町史づくり
	(4) 自然と伝統・文化を継承する次世代の育成	① 学校教育の充実 ② 地域と学校の協働による教育・学校づくり ③ 町内外との交流の推進

行政運営に関わる施策	(5) 学ぶ・運動する・交流する 楽しみの提供	
	1. 町民との協働による町づくりの推進	
	(1) 町民ニーズに応えるまちづくり	① 町民ニーズの把握との町政への反映の機会の充実 ② 町政に関する情報発信の強化
	(2) 地域住民自身による地域の課題解決の後押し	① 町民による自主的な活動を積極的に支援 ② 有償でのまちづくり業務委託の拡大 ③ 地域コミュニティの持続と絆の深化 ④ 民間との連携による地域課題の解決
	2. 行政機能の向上	
	(1) より質の高い行政サービスの提供	① 町民ニーズに応えるまちづくり ② 離島苦が特に厳しい島への特別な配慮 ③ 役場・出張所でおこなう手続き等の負担軽減 ④ 職員の人材育成の強化 ⑤ 異動の際の引継ぎの漏れ防止
	(2) 行政資源の最大活用、効率的な行政運営	① 行政資源の兼用・兼務等 ② デジタル技術の積極的な活用 ③ 横の連携の強化 ④ ムダの排除、省力化 ⑤ 公共施設の適正化による最大活用 ⑥ 人事評価（能力評価、業績評価）制度の活用 ⑦ 町外の様々な機関との連携推進（町外の力も借りたまちづくり）
	(3) 方向性の統一	
	3. 健全で持続可能な財政運営	
	(1) 適正な予算規模と不用額の圧縮、財政負担の抑制	
	(2) 財政基盤の強化	① 町税の徴収率の向上 ② 補助金・助成金・交付金の獲得 ③ その他の財源の確保 ④ 町税徴収ノウハウの各種料金収納等への応用

【町づくり目標1】

島人と来訪者の安全を確保する(安全な町)

台風や津波発生時等においても安全に過ごせるインフラ・制度・体制が整った町

現状と課題

- 県が実施した調査によると、本町の各地に非常に短時間でかなりの高さの津波が到達する想定となっています。令和6年1月の能登半島地震では、島嶼のように孤立した被災地の復旧の困難さが浮き彫りになりました。また、地球温暖化の影響で、沖縄地方でも今後雨の降り方が極端になると予測されています。
- 町役場では、これまで各地域で自主防災組織^{*1}の立ち上げを支援してきましたが、未組織の地域も多く残っています。
- 令和6年4月に台湾沖で発生した地震にともなう避難警報の発表の際には、町民の8割以上が実際に避難行動をとりました^{*2}。このときの体験から、様々な課題が改めて明らかとなりました。特に警報の発表時刻が午前9時頃であったことから、リーダー不在の中での避難、避難場所の環境、ツアー参加中以外の観光客の避難や観光客の避難場所での受け入れなどが課題として挙がっており、早期解決が求められています。

将来めざすべき理想像

いかなる大規模自然災害が発生しようとも、町民・来訪者に関わらず人命や財産の保護が最大限図られ、財産への被害が最小限にとどまる

5年後の目標

津波と台風災害が発生したときに、町内にいるすべての人と役場職員が適切な行動がとれる
災害、事故、犯罪等への不安が軽減される

指標	現状値	目標値	データ出所
町民の「消防・防災」の満足度	27.6%	20%	総合計画策定時の町民アンケート

基本的方向

- 本町は複数の島から構成されており、全町的に災害が発生した時、町役場ができることは非常に限定的です。誰がどこで災害にあっても、自分たちの命を自分たちで守れるようにするために、環境や体制の整備を進めていきます。
- 今この瞬間、本町にいる人は、昼間であれば3人に1人、ピーク時には5人に2人が町外からの来訪者です。この来訪者たちの命も、町民同様に地域で守れるよう取り組んでいきます。

今後30年以内の地震発生確率：南西諸島海溝周辺（2022年1月1日時点）

評価対象地震	規模	地震発生確率	発生頻度
南西諸島周辺及び与那国島周辺の巨大地震	M8.0 程度	不明	不明
南西諸島周辺のひとまわり小さい地震	M7.0～7.5 程度	不明	約 25.8 年に 1 回（参考値）
与那国島周辺のひとまわり小さい地震	M7.0～7.5 程度	90%程度以上	約 8.6 年に 1 回
南西諸島北西沖の沈み込んだプレート内のやや深い地震	M7.0～7.5 程度	60%程度	約 34.3 年に 1 回
1771 年八重山地震津波タイプ	Mt* ³ 8.5 程度	地震発生確率を評価しない* ⁴	過去 2000 年間に 1771 年と同規模以上の津波が、1771 年を含めて少なくとも 3 回発生

出典：文部科学省 地震調査研究推進本部「日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価（第二版）」令和4年3月25日

津波の最大遡上高及び津波到達時間帯予測

島名	代表地点	①発生確率の高い津波想定			②最大級の津波想定		
		最大遡上高	影響開始時間* ⁵	津波到達時間* ⁶	最大遡上高	影響開始時間* ⁵	津波到達時間* ⁶
竹富島	竹富東港	12.2 m	15 分	17 分	12.1 m	15 分	16 分
	カイジ浜	8.5 m	12 分	13 分	9.4 m	12 分	13 分
西表島	南風見	13.0 m	10 分	14 分	21.0 m	6 分	14 分
	仲間港	5.6 m	10 分	13 分	11.6 m	10 分	15 分
	古見	—	—	—	6.8 m	20 分	22 分
	高那	—	—	—	7.9 m	10 分	35 分
	船浮港	3.1 m	16 分	24 分	7.2 m	15 分	32 分
	浦内	5.6 m	11 分	22 分	13.8 m	8 分	26 分
	干立	—	—	—	11.2 m	16 分	24 分
鳩間島	鹿川湾	14.7 m	16 分	20 分	34.8 m	5 分	20 分
	鳩間港	4.5 m	12 分	15 分	6.9 m	20 分	29 分
小浜島	小浜港	4.3 m	20 分	20 分	7.1 m	17 分	22 分
	ビルマ崎	—	—	—	12.0 m	15 分	19 分
	細崎漁港	5.2 m	19 分	21 分	8.1 m	19 分	22 分
黒島	黒島港	6.8 m	6 分	9 分	12.1 m	9 分	12 分
	宮里	—	—	—	7.1 m	3 分	8 分
	黒島東岸	8.3 m	2 分	7 分	12.1 m	4 分	7 分
新城島	上地	8.7 m	7 分	10 分	10.0 m	7 分	12 分
	下地	17.6 m	6 分	8 分	17.6 m	6 分	10 分
波照間島	波照間漁港	11.1 m	8 分	9 分	21.4 m	2 分	10 分
	波照間空港	12.2 m	6 分	6 分	18.0 m	2 分	6 分

出典：①沖縄県津波・高潮被害想定調査業務委託報告書（平成20年2月）②沖縄県津波被害想定調査業務委託報告書（平成25年3月）

- * 1 自主防災組織：地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識に基づき自主的に結成する防災組織。平常時は災害に備え、防災訓練を始めとする様々な活動をおこないます。また、災害発生時には、避難誘導など被害を最小限に食い止めるための応急活動をおこないます。
- * 2 竹富町防災危機管理課「令和6年4月3日発表津波警報に関する防災アンケート」（令和6年4月）
- * 3 Mt は津波マグニチュード
- * 4 津波の原因には諸説あり、地震像が明らかでないことから、地震活動として評価することが現時点では困難と判断したため
- * 5 影響開始時間：地震発生から海岸・海中の人命に影響が出る恐れのある津波による水位変化（初期水位から水位変化が±20 cm）が生じるまでの時間
- * 6 津波到達時間：地震発生から、津波第一波のピークが海岸に到達するまでの時間

施策(1) 地域防災を支える基礎としての役場の防災力の強化

各地域の事情に応じて防災力を高めていくため、そして災害発生時には災害対策本部として機能を果たしていくために、町役場自体の体制の強化を常に図っていきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
受援計画策定とそれに基づく体制整備の完了	—	実施完了	防災危機管理課
業務継続計画の実施体制最適化の完了とその体制下での全庁訓練の実施	—	実施	防災危機管理課



①安心して働き、暮らせる生活環境の創生

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

① 地域防災計画の随時見直しと周知

町・各島・地区の状況や技術等の変化にあわせて、本町の防災の基本を記した「竹富町地域防災計画」を適宜見直し・更新し、役場内・町民・関係機関に周知を図って、防災力のたゆまぬ向上を図ります。

(関連計画) 竹富町地域防災計画／竹富町業務継続計画など

(関係課) 防災危機管理課など

② 各地域住民と町との定期的な意見交換

各島・地区の状況や防災に関わる不安、困りごと等について把握し、「竹富町地域防災計画」に反映したり対策を講じたりするために、定期的に住民との意見交換をおこないます。

(関連計画) 竹富町地域防災計画／竹富町観光振興基本計画など

(関係課) 防災危機管理課、自然観光課、福祉支援課など

③ 連携・協力体制の拡充

災害発生直後に、救命活動、ライフラインの復旧、緊急物資の運搬、避難所の開設等を速やかにおこなうため、サービス提供事業者や関係機関等との協定を拡充するとともに、応援を受け入れる体制がすぐに取りれるように備えます。また、来訪者も町民も同じように避難ができるようするために、役場内から現場まで様々なレベルで観光と防災の連携を強化していきます。

(具体的な施策)

- ・ 受援計画^{*1}策定とそれに基づく体制整備
- ・ 様々な関連機関との連携の拡大と深化
- ・ 観光と防災の連携強化
 - 町役場内での連携強化（防災危機管理課と自然観光課）

- 各地域での連携強化（各地域の公民館、自主防災組織、消防団などと竹富町観光協会、観光事業者）

（関連計画） 竹富町地域防災計画／竹富町国土強靱化計画など

（関係課） 防災危機管理課、総務課、自然観光課など

④ 業務継続計画の実施体制の検討

既に策定済みの「竹富町業務継続計画」*2について、想定している事態が発生した時には、全職員が計画に基づいて適切に行動し、必要な行政サービスを維持できるよう、計画の役場内の周知の徹底や適宜見直しをおこないます。

（具体的な施策）

- ・計画に関わる役割分担の最適化
- ・新任職員や異動に伴う役割の変化への対応
- ・計画の役場内の周知徹底（訓練など）

（関連計画） 竹富町業務継続計画／竹富町地域防災計画／竹富町国土強靱化計画など

（関係課） 防災危機管理課、総務課など

*1 受援計画：あらかじめ応援を必要とする業務や受け入れ体制などを具体的に定めておくことにより、災害時に外部からの応援を円滑に受け入れ、早期復旧を図ることを目的とする計画

*2 業務継続計画：行政が自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下であっても災害対応等の業務を適切に行うための計画

「自助」「共助」「公助」について

自助：災害が発生したときに、まず自分自身や家族の身の安全を守ること

共助：地域やコミュニティといった周囲の人たちが協力して助け合うこと

公助：市町村や消防、県や警察、自衛隊といった公的機関による救助・援助

大規模な災害が発生して被害にあった人がたくさんいる場合、「公助」だけでは救助・援助する側の人手が足りません。災害発生直後の状況下で、一人ひとりを助け、守ることに必要不可欠となるのは、自ら守る「自助」と、近隣で助け合う「共助」です。

施策(2) 地域防災力の強化

災害発生時に町内にいるすべての人が自助・共助によって命を守れるよう、一人ひとりの防災力を高めるとともに各地域の住民による防災体制づくりや防災活動等を推進します。

指標	現状値	目標値	データ出所
来訪者・避難行動要支援者を含めた防災訓練とPDCAの実施	—	最低2年に1回	—
来訪者・避難行動要支援者を含め、迷わず避難行動がとれること	—	上記の防災訓練で95%以上の人が迷わず行動できる	防災訓練でのチェック
全地域での避難行動要支援者名簿作成と避難方法の確認	現状でほとんどの地域では対応できているが、役場側が把握できていない	役場と地域でほぼ同じ情報を共有できている	福祉支援課



①安心して働き、暮らせる生活環境の創生

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

① 町民及び来訪者に対する防災知識の普及と自主防災意識啓発の強化

全町的に災害が発生した時、役場にできることは非常に限られています。そのことをきちんと町民及び来訪者に認識してもらい、自分たちの命を自分たちで守るために必要な知識等の提供を強化していきます。

(具体的な施策)

- ・本町の特徴を踏まえた防災知識の普及（特に八重山圏外からの転入者及び観光客）
- ・防災マップの適宜更新・充実及び周知の強化
- ・救命講習の開催（一般町民向け）

(関連計画) 竹富町地域防災計画／竹富町国土強靱化計画など

(関係課) 防災危機管理課、自然観光課など

② 各地域における自主防災体制の確立と維持

各地域で助け合って避難行動や避難生活ができるように、各地域の事情に即した体制づくりの支援や防災リーダーの育成、防災拠点の整備などをおこないます。

(具体的な施策)

- ・地域住民による定期的な確認（住民や集落環境、来訪者の状況等の変化に関する情報共有と対応策の確認など）
- ・自主防災組織の組織化の支援
- ・消防団の拡充・強化（各分団に女性団員を確保、増員の検討など）、防災士の育成

- ・防災拠点施設の整備（防災拠点機能を備えた大原庁舎の整備、学校の防災拠点化の促進（地域の避難所等としての拠点）など）

（関連計画） 竹富町地域防災計画

（関係課） 防災危機管理課など

③ 避難行動要支援者の避難支援体制構築

避難行動要支援者*については、既に個別のサポート方法を決めている地域も多いですが、改めて高齢者・障がい者福祉の視点から避難行動要支援者名簿を作成し、各人の状態にあわせた避難方法を地域とともに検討して、もれなく確実に避難できるようにします。

（具体的な施策）

- ・避難行動要支援者名簿の作成、適宜更新
- ・地域と協働での個別避難計画の作成、適宜更新

（関連計画） 竹富町地域防災計画／竹富町高齢者保健福祉計画（ばいぬ島“結”プラン 21）／竹富町障がい者計画など

（関係課） 福祉支援課、こども未来課、防災危機管理課など

* 避難行動要支援者：災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等のこと。災害対策基本法により、市町村が名簿を作成することとなっています。

④ 来訪者の存在を当たり前とする地域防災の確立

来訪者が帰宅のために町外へ出るまでの間、町民同様に命が守られるように、災害時に偶然いた地域で来訪者が受け入れられるよう取り組んでいきます。

（具体的な施策）

- ・観光と防災の連携強化（「(1) 地域防災を支える基礎としての役場の防災力強化」の③を参照）
- ・観光危機管理マニュアルの作成
- ・観光事業者によるサービス提供中の客の避難誘導體制の構築
- ・来訪者用の備蓄とその維持管理
- ・各地域での来訪者受け入れ素地の醸成（各地域での連携強化（各地域の公民館、自主防災組織、消防団などと竹富町観光協会、観光事業者）、町民と観光客の良好な関係の構築）

（関連計画） 竹富町地域防災計画／竹富町観光振興基本計画など

（関係課） 防災危機管理課、自然観光課など

⑤ 多様な人・状況を想定した実践的な防災訓練の実施

災害の種類や程度、発生時刻など様々な状況を想定し、来訪者・避難行動要支援者を含めた避難訓練、一次避難後の行動も含めた防災訓練など、より実践的な訓練をおこなっていきます。

(具体的な施策)

- ・総合防災訓練の実施
- ・各地域等における防災訓練の促進
- ・企業・事業所等も含めたより多くの人の訓練への参加促進

(関連計画) 竹富町地域防災計画／竹富町観光振興基本計画など

(関係課) 防災危機管理課、福祉支援課、こども未来課、自然観光課など

⑥ 生活必需品・資機材等の備蓄の確保と維持管理の支援

津波緊急避難場所、避難所・防災拠点（被災者の避難生活場所）、家庭、事業所それぞれの必要に応じた物資・資器材等備蓄の整備・充実を図り、各地域で適切に維持管理がおこなわれるよう支援します。

(具体的な施策)

- ・各人、家庭、事業所における備蓄及び非常持出品準備の呼びかけ
- ・津波緊急避難場所の備蓄整備及び維持管理の推進
- ・避難所・防災拠点の備蓄の維持管理の推進（来訪者用を含む）

(関連計画) 竹富町地域防災計画／竹富町観光振興基本計画／竹富町国土強靱化計画など

(関係課) 防災危機管理課、自然観光課など

施策(3) 適時・的確な避難行動をとるための環境整備

多様な人が様々な状況にあることを想定して、誰もが適切なタイミングで最良の避難行動をとることができるよう、情報伝達手段や避難誘導方法を整えます。

指標	現状値	目標値	データ出所
来訪者・避難行動要支援者を含めた防災訓練とPDCAの実施	—	最低2年に1回	
来訪者・避難行動要支援者を含め、迷わず避難行動がとれること	—	上記の防災訓練で95%以上が迷わず行動できる	防災訓練でのチェック



①安心して働き、暮らせる生活環境の創生

④デジタル・新技術の徹底活用

① 多様な人・状況を想定した迅速な情報伝達手段の確保

様々な手段を用いて、町内にいるすべての人に適時・的確な情報が届くよう、防災無線設備・機器の整備やそれを補完するツールの導入・普及などをおこなっていきます。

(具体的な施策)

- ・防災無線・戸別受信機の定期メンテナンス、スピーカーの高性能化
- ・防災情報アプリ（電話による警報通知、公民館ごとの情報共有など）の導入
- ・観光事業者による情報共有グループとの連携
- ・津波浸水想定域かつ防災無線空白域における迅速な情報伝達方法の検討（警報解除を知る手段も含む）

(関連計画) 竹富町地域防災計画など

(関係課) 防災危機管理課、自然観光課など

② 多様な人・状況を想定した避難誘導方法の整備

観光事業者による避難誘導の対象外となる来訪者や、移動中等で土地勘のない場所にいる町民なども含めて、町内にいるすべての人が適切な場所へ避難できる誘導方法を整えます。

(具体的な施策)

- ・誰にでもすぐにわかる避難誘導標識の整備
- ・「避難場所検索」*等デジタルツールの導入・周知
- ・標識、防災無線アナウンスの多言語化の推進

(関連計画) 竹富町地域防災計画／竹富町 DX 推進計画など

(関係課) 防災危機管理課、自然観光課、DX 課など



* 避難場所・避難経路検索ツール。竹富町公式 LINE から利用することができる

③ 避難路・避難場所の整備・維持管理

指定避難場所及びそこへ至る避難路は、普段の生活であまり使われないところも多いため、いつでも円滑な避難ができるように日ごろから地域で維持管理されるようにします。

(具体的な施策)

- ・避難路に必要な設備（勾配のきつい避難路に階段・手すりを設置するなど）の整備
- ・地域による定期的な除草等の避難路・避難場所の維持管理の支援

(関連計画) 竹富町地域防災計画など

(関係課) 防災危機管理課など

施策(4) 災害に強いまちづくり

災害が発生しても、その被害を最小限に抑えるとともに、何らかの情報通信手段と必要最低限の電気が確保されるよう、建物や施設の強靱化を進めます。

指標	現状値	目標値	データ出所
各地域に災害時・停電時に使える何らかの電気供給及び通信手段の確保	不明	全地域で確認・確保完了	防災危機管理課
住宅の耐震化率	H25 年度 74.4%	86.7%	竹富町住生活基本計画



① 安心して働き、暮らせる生活環境の創生

① 災害時にも電気の供給が可能な環境等の整備

現代では様々なものが電気で動いています。災害時においても必要な電気を供給できるよう、強靱な電力供給環境の整備を進めます。

(具体的な施策)

- ・ 電線地中化の推進
- ・ 施設単位での再生可能エネルギー（独立電源）の導入促進
- ・ 非常用電源の配備（公用車の電気自動車化+V2H*、発電機やソーラー蓄電器など）

(関連計画) 竹富町地域防災計画／竹富町国土強靱化計画など

(関係課) 防災危機管理課、まちづくり課、自然観光課など

* 再生可能エネルギー：石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは異なり、太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に存在するエネルギーのこと。太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存在する熱、バイオマス（動植物に由来する有機物）などがあります。

* Vehicle to Home の略。電気自動車やハイブリッド車に蓄電されている電力を家で使えるようにする機器

② 停電時における通信手段の確保

防災行政無線や警察電話・警察無線電話は停電時でも使用が可能ですが、大津波の際や停電時には一切の通信手段が絶たれる地域が出てくる可能性があります。こうした地域について、衛星インターネット等の通信手段を確保できるよう検討していきます。

(具体的な施策)

- ・ 各地域の停電時の状況想定とそれに応じた災害時の通信手段の確保

(関連計画) 竹富町地域防災計画／竹富町国土強靱化計画など

(関係課) 防災危機管理課など

③ 建築物の火災防止・耐震化

災害が発生しても命や財産への被害が最小限に留まるように、住宅や公共施設などの不燃化・耐震化を推進していきます。

(具体的な施策)

- ・耐震に関する情報提供と意識啓発
- ・耐震改修診断、住宅性能向上に関する各種融資、支援制度の活用普及促進
- ・住宅防火診断、耐火性能向上に関する支援制度等の普及促進
- ・町が所有する公共施設の耐震化推進

(関連計画) 竹富町地域防災計画／竹富町住生活基本計画／竹富町耐震改修促進計画／竹富町公共施設等総合管理計画／竹富町公営住宅等長寿命化計画／竹富町国土強靱化計画など

(関係課) まちづくり課、防災危機管理課、財政課、政策推進課など

施策(5) 防犯の強化

のどかな環境であることが犯罪を引き寄せることのないように、適度な見守りが保たれるよう調整を図ります。



① 安心して働き、暮らせる生活環境の創生

① 交番のない島の治安の維持

交番のない竹富島、黒島、新城島、鳩間島では、近隣の交番から警察官が巡回して治安維持にあたっていますが、巡回頻度等に決まりがなく、何かあった際に駆けつけてもらうにも時間を要します。定期的な立ち寄りや巡回頻度の増加など、住民が安心できる体制がとれるように八重山警察署と連携・調整を図っていきます。

(関係課) 総務課など

② 星空保護と防犯を両立する街灯・防犯灯の設置・調整

星空保護区*の正式認定のために進めてきた街灯・防犯灯の改修により、一部の場所では暗くなりすぎて防犯やハブなどを心配する声があります。個々の場所の調整を進め、両方の目的にかなう最適な状態を作ります。

(関連計画) 竹富町地域防災計画など

(関係課) 防災危機管理課、まちづくり課、自然観光課など

* 星空保護区：光害の影響のない、暗い自然の夜空を保護・保存するための優れた取り組みを称える制度。本町を含む「西表石垣国立公園」はアジアで2番目、日本で初めての星空保護区として2018年に認定されました。

②人の流れをつくる

④魅力的な地域をつくる

デジタル実装の基礎条件の整備

【町づくり目標2】

島人の暮らしと来訪者の滞在を支える(安心な町)

《生活基盤》

生活用水を確保し、ごみや污水対策が整った町／空路・海路・陸路及び通信網が整った町／
多様な住宅が整った町

現状と課題

- 多島を有する特異な地理的要因や気象などの自然的要因により、インフラ整備には多額の費用・期間や特殊な技術的条件等が課題となります。インフラが弱い地域では、人口が減少している傾向にあることから、早急な対応が求められます。特にごみ処理、海上交通、住宅不足は町民アンケートでも不満の声が大きかった項目です。
- ごみ処理については、現在、焼却炉に代わる処理装置と、パレットや漂着ごみも処理できる破碎機の導入に向けて実証実験中であり、これがうまくいけば、廃棄物に関わる様々な問題が解決に向かいます。実験結果を見極めたうえで、できるだけ早く各島へ設置することが課題です。
- 海上交通は、船員の働き方改革、知床での遊覧船沈没事故を受けた安全対策の強化などの影響で、便数を増やしたり早朝や夕方遅い便を出したりすることができない状況となっています。
- 住宅不足はかなり深刻化しており、「Uターンしたいが住居がない次男・三男がいる」「仕事するにも、結婚するにも住むところがない」「住宅不足が原因でどの業種も人手不足。定住したい住民を逃している」*といった状況で、本町人口の社会増を抑制する最大の要因のひとつとなっています。

*「第10次基本計画作成のための町民アンケート」の回答より。本アンケート結果の詳細は資料編に記載しています。

将来めざすべき理想像

必要十分なインフラが整い、どの島・地域においても安心して快適に過ごすことができる

5年後の目標

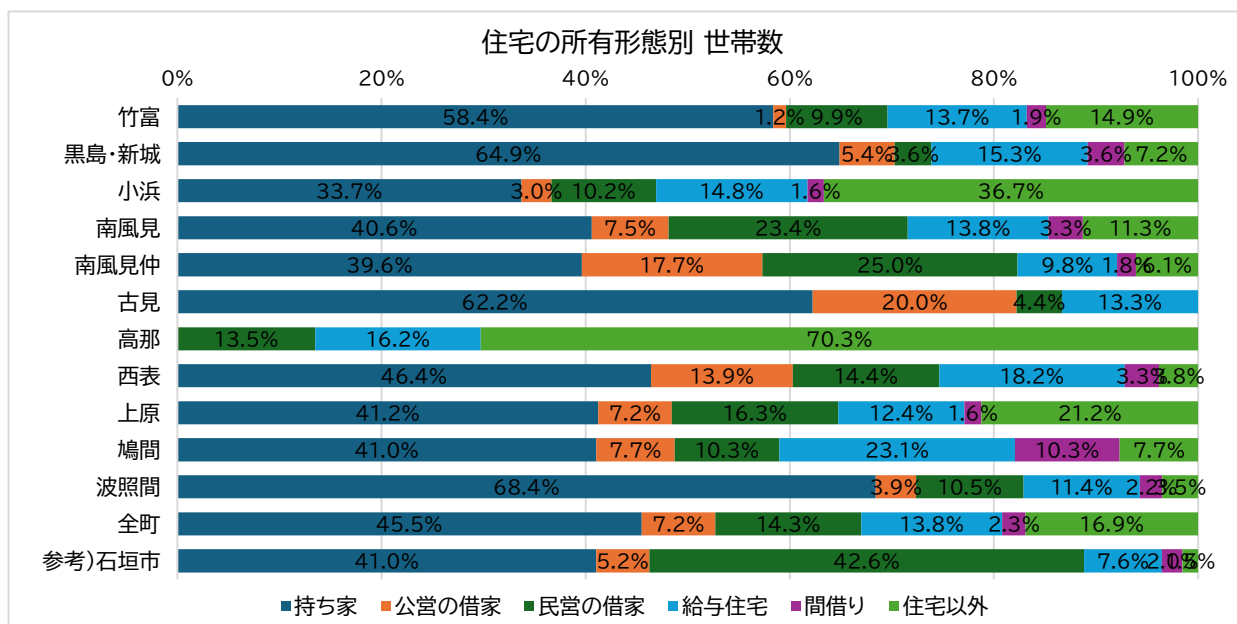
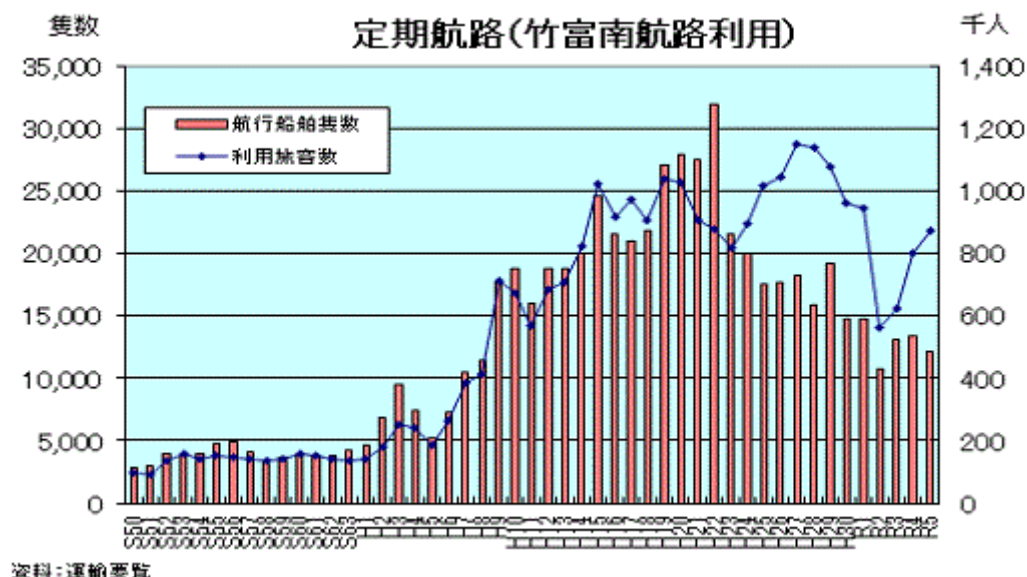
住む家がないためにUターンあるいは移住できないという人をなくす

各島・地域に必要な最低限のインフラを整え、どうしても整備が難しい地区においては代替的措置を施す

指標	現状値	目標値	データ出所
人口が減っている地区の20-64歳の社会増減（過去5年累計）			総務課調べ
波照間	△人	±0人	
祖納	△人	±0人	
千立	△人	±0人	
古見	△人	±0人	
大原	△人	±0人	
豊原	△人	±0人	

基本的方向

- 本町は複数の島から構成されており、島ごとに来訪者も含めた人口規模や地理的条件等が異なります。島ごとに最適な方法を用いて、インフラ整備を進めていきます。
- 住宅供給量の不足と交通・物流は、人口の社会増減に直結する本町の最重要課題のひとつとして積極的に取り組みます。



データ出所: 令和2年国勢調査

※住宅以外: 寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者を居住させるための建物や、学校・旅館・会社・工場などの居住用でない建物。仮小屋など臨時応急的に造られた住居なども含まれます。

施策(1) ライフラインの安定確保

誰もが安心して快適に過ごすことができるよう、生活用水、通信といった最低限のライフラインが安定的に供給される環境を整備します。

指標	現状値	目標値	データ出所
漏水件数	○件／年	○件／年	上下水道課調べ
町民の「通信環境」の不満度	34.7%	24% (25%削減)	総合計画策定時の町民アンケート



①安心して働き、暮らせる生活環境の創生

④デジタル・新技術の徹底活用

① 生活用水の安定的な供給

どの地域においても常に安定的に生活用水を利用することができるよう、施設・設備の更新や水質の向上を推進するとともに、将来に向けた全町的な水源の最適化についても検討していきます。

(具体的な施策)

- ・水道施設及び管路の更新計画の見直し
- ・海底送水管の更新(西表-鳩間間)
- ・海水淡水化施設の適切な維持管理による施設の安定稼働(波照間)
- ・海水淡水化施設の更新(波照間)
- ・水質向上に向けた検討
- ・水源の最適化の検討(長期的取り組み)

(関連計画) 竹富町簡易水道事業基本計画／竹富町簡易水道事業水質検査計画など

(関係課) 上下水道課など

② 上下水道事業公営企業会計の健全化

令和6年度から導入された公営企業会計*の健全化を図り、財政負担を軽減します。

(具体的な施策)

- ・波照間海水淡水化施設への再生可能エネルギー導入による電気代削減
- ・採算をとることが難しい施設の広域化(県会計への編入)の検討
- ・上下水道料金の見直し

(関連計画) 竹富町簡易水道経営戦略／竹富町特定環境保全公共下水道事業経営戦略／竹富町農業集落排水事業経営戦略／竹富町再エネ導入戦略／竹富町地球温暖化対策地方公共団体実行計画など

(関係課) 上下水道課

* 公営企業会計：民間企業と同様の会計をおこなうことで、経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等を実現することを推進するためのしくみ

③ 電気の安定供給

コウモリ等の感電等の理由により、本町では各地で頻繁に停電が発生し、生活や仕事に影響を及ぼしています。沖縄電力等に協力を仰ぎ、対策を検討します。

(具体的な施策)

- ・ 停電対策の検討

(関連計画) 竹富町国土強靱化計画など

(関係課) 総務課など

④ 通信環境の整備

海で隔てられた本町にとって、通信は必要不可欠な命綱であり、様々な可能性を広げる翼でもあります。新城島を除く全町に光回線が整備されていますが、誰もが意識することなくデジタルの恩恵を享受できるように、引き続き高速かつ強靱な通信ネットワークを整備・拡充するとともに、様々な分野での活用を図っていきます。

(具体的な施策)

- ・ デジタル格差対策の推進
 - 「スマホなんでも相談」の継続
 - 町民の情報リテラシー^{*2}向上（デジタルを悪用した詐欺等の犯罪についての注意喚起等を含む）
- ・ インターネット接続環境の充実
 - 家庭でのインターネット接続に係る支援
 - 来訪者も活用できる Wi-Fi 整備の推進
- ・ 5G^{*1}等次世代高速通信整備の推進
- ・ 様々な政策分野におけるインターネットの活用
- ・ 公民館ネットワークを活用した地域間交流の促進

(関連計画) 竹富町国土強靱化計画など

(関係課) DX 課、総務課など

* 1 5G：第5世代移動通信システムのこと。これまでよりさらに高速・大容量で、低遅延、多数同時接続という特徴を持っています

* 2 情報リテラシー：情報を取り扱う知識や技能のこと。 「情報」とはデジタル情報とほぼ同義です。情報機器の操作、インターネットでの効率的な情報収集、情報機器の操作を始め、デジタルを悪用した犯罪から身を守る方法、個人情報の管理、著作権等他人の権利の保護、SNS のマナー・モラルなど様々なことが含まれます。

施策(2) 汚水処理・廃棄物処理の適正化

町民とともに汚水及び廃棄物の適正な処理を進め、衛生的かつ快適に過ごすことができる町をつくる
とともに、本町の貴重な共有財産である自然環境への負荷を軽減します。

指標	現状値	目標値	データ出所
町民の「生活ごみ・排水」の不満度	50.0%	30% (25%削減)	総合計画策定時の町民アンケート
生活排水処理人口カバー率	△%	○%	上下水道課調べ
ごみの町内処理量または町内処理率	△kg/△%	○kg/○%	まちづくり課調べ
町民一人1日あたりのごみ排出量	581g	○g	まちづくり課調べ



① 安心して働き、暮らせる生活環境の創生

① 適切な汚水処理

波照間島においては、既に導入されている農業集落排水施設への接続率をさらに高めていきます。
また、そのほかの島においては、なかなか進まない単独浄化槽から合併浄化槽への切替や浄化槽の
管理義務*の周知を強く推し進め、衛生的な生活環境の確保と海洋汚染の防止を図ります。

(具体的な施策)

- ・ 公共下水道接続率 100%維持 (竹富島)
- ・ 農業集落排水施設の接続率向上 (波照間島)
- ・ 合併浄化槽への転換促進 (竹富島・波照間島以外)
- ・ 汚水汚泥のリサイクル制度の確立 (西表島汚泥再処理センターの安定的な運用、堆肥生産に向けた汚泥の量の確保のためのしくみづくり)

(関連計画) 竹富町汚水処理施設整備構想/竹富町公共下水道事業計画/竹富町循環型社会形成推進
地域計画/竹富町一般廃棄物処理基本計画など

(関係課) 上下水道課、まちづくり課など

* 浄化槽管理義務：浄化槽の所有者には、次の3つの法的義務があります。

- ① 保守点検 (保守点検業者に依頼)：頻度は種類・大きさによって異なる
- ② 清掃 (浄化槽清掃業者に委託)：1年に1回
- ③ 定期検査 (指定検査機関に申込)：毎年1回

② ごみの島内処理の拡大

更新時期を迎える各島の焼却炉を、最新技術を用いたごみ処理装置に順次置き換えることで、生ご
みもプラスチックもまとめて島内で処分できるようにし、町民の負担軽減と歳出抑制を図ります。

(具体的な施策)

- ・新ごみ処理装置の導入（生ごみコンポストの廃止、焼却灰処分が不要に）
- ・破砕機の導入等による海岸漂着ごみや放置パレット等の島内処分
- ・島内で処理するごみの種類の拡大の検討

(関連計画) 竹富町一般廃棄物処理基本計画など

(関係課) まちづくり課など

③ 不適切なごみ処理・廃棄の防止

町内で処分できないごみの種類を減らせないか検討していくとともに、不適切な処分等をやめるよう呼びかけることで、不法投棄等を予防し、自然環境やまちを美しく保ちます。

(具体的な施策)

- ・島内で処理するごみの種類の拡大の検討
- ・野焼きや不法投棄など不適正な処分の防止の呼びかけ
- ・来訪者も含めたポイ捨ての防止（公共ごみ箱の適切な設置、マナーアップ推進など）

(関連計画) 竹富町循環型社会形成推進地域計画／竹富町一般廃棄物処理基本計画など

(関係課) まちづくり課など

④ 3Rの推進、循環型社会の実現のための取り組み

廃棄物排出量を減らしてリサイクルを推進し、循環型社会^{*1}の実現に向かって前進し、本町の大切な自然環境を保全します。また、これにより、廃棄物処理コストの低減にもつながります。

(具体的な施策)

- ・3R^{*1}の普及・啓発
 - 廃棄物の発生抑制・減量の呼びかけ
 - 正しい分別方法の周知や循環型社会について理解促進
- ・汚水汚泥のリサイクル制度の確立
- ・海岸漂着ごみ対策の強化（資源としての活用（アップサイクル^{*2}）、効率的かつ低コストな処理方法の開発など）

(関連計画) 竹富町循環型社会形成推進地域計画／竹富町一般廃棄物処理基本計画など

(関係課) まちづくり課など

*1 循環型社会、3R：Reduce（リデュース：ごみの発生を抑制すること）、Reuse（リユース：廃棄せずに再使用すること）、Recycle（リサイクル：廃棄されたものを資源として再生し再利用）の頭文字を表したもので、これらに取り組むことで環境への負荷を極力減らし、限りある資源を有効に繰り返し使う社会（循環型社会）をつくることを目指しています。

*2 アップサイクル：デザインやアイデアによって、新たな付加価値を持つ別の新しい製品に生まれ変わらせること。

施策(3) 移動手段の安定的な確保

誰もがいつでも移動したいときに安全に移動することができる／誰もが容易に訪れることができるよう、海路・道路・空路の交通インフラの利便性・安全性の向上を図ります。

指標	現状値	目標値	データ出所
町民の「交通」の不満度	50.1%	30%未満(25%削減)	総合計画策定時の町民アンケート
船便確保のための支援策の創出	1事業	2事業	政策推進課調べ
道路改良率	32.4%	〇%	まちづくり課調べ
道路舗装率	57.4%	〇%	まちづくり課調べ
公共ライドシェアの運行地域	0地域	2地域	政策推進課調べ
波照間空港～石垣空港 搭乗率	30.6% (R5年度1～3月実績)	32.5%	竹富町航空路線確保維持協議会



① 安心して働き、暮らせる生活環境の創生

② 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

① 海上交通の利便性・安定性の向上

海上交通の利便性の向上に向けて、船会社と連携を図っていきます。次善の策として、特に利便性の低い島では、できるだけ島外に出なくても済むように特別な配慮もおこなっていきます。また、町民生活に必要な移動にかかる費用の助成を実施し、町民等の負担軽減を図ります。

(具体的な施策)

- ・各島の利用実態に応じた船便を確保するための支援・調整
- ・船会社の人材確保の支援強化
- ・竹富町民等船賃負担軽減事業(サーチャージ*含む)の継続
- ・波照間・船浮の単独航路維持のための運航補助事業の継続
- ・鳩間・上原航路の欠航対策
- ・島間航路の拡充

(関係課) 政策推進課など

*サーチャージ：過重や追加料金、割増料金のこと。運送で利用される燃料及びその原料である石油の価格に応じて、運賃とは別に徴収される料金を 燃料サーチャージと言います。

② 安全で快適な道路の維持と改良

引き続き計画的に町道の改良・舗装を進めつつ、県道も含めた道路の維持管理や補修が、優先度の高いところから効率的に進められるように、町民の力も借りて取り組んでいきます。

(具体的な施策)

- ・県道も含めた道路補修工事等のスピードアップ策の検討（包括的な道路保全委託契約による効率化など）
- ・町民ボランティア（無償・有償）による道路交通環境の維持管理の推進（道路脇の側溝の泥出し、草刈りなど）
- ・自転車通行空間の整備等による自転車利用の促進

(関連計画) 竹富町公共施設等総合管理計画／竹富町自転車活用推進計画など

(関係課) まちづくり課など

③ 島内の移動手段の確保

車等を持っていなくても、島内外へ気軽に出かけられる移動手段の確保に向けて取り組みます。これによって来訪者の利便性も向上し、運転免許を持たない人も気軽に訪れることのできる観光地としてパワーアップします。

(具体的な施策)

- ・公共ライドシェア*実施に向けた支援、会議の開催
- ・集落支援員の活用
- ・おでかけサポートとの連携
- ・生活路線バス維持のための運行補助事業の継続

(関係課) 政策推進課など

*公共ライドシェア：バス事業やタクシー事業によって輸送手段を確保することが困難な場合、市町村やNPO法人などが、自家用車を活用して提供する有償の旅客運送

④ 波照間空港の利活用の推進

航空会社と連携して、令和6年1月に運航再開した波照間空港の利活用を推進し、より便利で使いやすい路線として充実を図ります。

(具体的な施策)

- ・多様な媒体による波照間航空路線の周知
- ・波照間空港利活用のイベント開催や搭乗キャンペーン
- ・波照間空港～集落間の交通手段の確保
- ・竹富町民等交通コスト（航空路）負担軽減事業の継続

(関係課) 政策推進課、まちづくり課、総務課など

施策(4) 貨物輸送力の増強

誰もが容易に必要な物資を入手し、安心して生活や経済活動をおこなえるよう、民間事業者と連携して、各島の港までの貨物輸送力の増強と安定化を図ります。

指標	現状値	目標値	データ出所
町内取扱貨物量	36,866 トン	40,553 トン	港湾統計調査

- ①安心して働き、暮らせる生活環境の創生
- ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

(具体的な施策)

- ・貨物船運航情報を共有し必要な調整を図る協議会の継続運営
- ・町有貨物船の就航による輸送力拡大(大型化)や島間輸送を利用した様々な施策の推進(汚水汚泥の西表汚泥再生処理センターへの集約など)
- ・町有貨物船と民間貨客船の効率的な運用による輸送力の最大化
- ・港湾施設整備による物流基盤の増強(白浜港のバース整備による大型船受入れ、黒島・波照間の荷捌き所整備など)
- ・定期貨物路線のない船浮の対応の検討

(関連計画) 竹富町港湾・漁港施設等利活用計画／竹富町における多機能型貨物輸送船基本計画／竹富町における多機能型貨物輸送船の設計・建造基本計画など

(関係課) 政策推進課、まちづくり課、農林水産課など

施策(5) 本町に住みたい人が快適に暮らせる住居の確保

本町に住みたいと思い、町の在り方に共感し、様々な形で町を支えてくれるすべての人が、安心して快適に暮らすことのできる住宅を供給していきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
リフォーム支援件数			まちづくり課調べ
新規住居建設数			政策推進課調べ
空き家活用の目標			まちづくり課調べ
空き家バンクの目標			まちづくり課調べ



- ①安心して働き、暮らせる生活環境の創生
- ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

① 町の最重要課題としての取組強化

住宅不足は移住・定住や産業振興の抑制要因となっており、その解消は町の命運を握っています。町として本気で取り組む体制をつくり、最重要課題のひとつとして取り組みます。

(具体的な施策)

- ・関係課横断のプロジェクトチームの結成
- ・不足量とニーズ（住宅種別（戸建て・集合／所有・賃貸）、広さ）の把握とそれに応じた供給計画の策定
- ・役場内に専門人材を配置
- ・建築・リフォーム業者の人材獲得支援

(関連計画) 竹富町住生活基本計画など

(関係課) 政策推進課、まちづくり課、自然観光課、農林水産課、総務課など

② 既設住宅の利用度の向上

現在誰も住んでいない住宅について、使われていない要因ごとに対策を施し、必要とする人に供給します。

(具体的な施策)

- ・空家の賃貸住宅化促進(町の仲介による空家・空地活用の推進、空家所有者への空家支援策の周知)
- ・賃貸物件を含む住宅リフォームの支援
- ・町が所有する住宅・寮（職員住宅、教員住宅、製糖工場宿舍など）の多目的化による利用率向上
- ・リフォーム・建設業者とのマッチングの仕組みづくり

(関連計画) 竹富町住生活基本計画など

(関係課) まちづくり課、政策推進課、総務課、農林水産課、教育委員会総務課など

③ 住宅の建設促進

供給計画に基づき、不使用の既設住宅を当ててもなお不足している戸数について、建設を促進して必要な住宅供給量を確保します。

(具体的な施策)

- ・町営住宅ではない公共住宅の建設（移住定住促進住宅、公民連携等による包括的なプチまちづくりなど）
- ・民間賃貸住宅の建設推進（町有地の宅地造成・払い下げ、集合賃貸住宅の建設支援、建材等の輸送費等補助、建築・リフォーム業者の人材獲得支援）
- ・本町に適した良質（デザイン、シロアリ対策、断熱性能等）で安価な建売住宅の供給に向けた検討

(関連計画) 竹富町住生活基本計画

(関係課) 政策推進課、まちづくり課など

④ 物件の流通促進

用意された住宅が必要としている人に住んでもらえるように（あるいは宅地を必要としている人が家や賃貸住宅を建てて住んでもらえるように）情報提供等をおこない、本町に適した不動産市場を育てます。

(具体的な施策)

- ・ 空家バンク（竹富町空き家等掲示板制度）の物件情報の充実
- ・ 空家バンクの対象拡大の検討（空家以外の物件情報の掲載）
- ・ 民間の不動産賃貸事業者による仲介の促進
- ・ 移住希望者に対する住宅確保支援策の検討
- ・ 町の仲介による空家・空地の売買・賃貸の検討（無秩序な売買の防止）

(関連計画) 竹富町住生活基本計画／竹富町空家等対策計画など

(関係課) 政策推進課、まちづくり課など

⑤ (住宅に困窮する低額所得の方向け) 町営住宅の整備と適正な提供

引き続き計画的に、既設町営住宅の計画修繕及び改善を進めるとともに、老朽化した町営住宅の建て替えをおこないます。また、入居条件の適正化をおこなって本来入居すべき世帯が入居できるようにし、所得にかかわらず必要十分な住まいが確保できるようにします。

(具体的な施策)

- ・ 既設町営住宅の改修（安全性確保（耐震改修など）／長寿命化（外壁等の耐久性向上による塩害予防、シロアリ対策など）／バリアフリー化）
- ・ 大富団地の建替え・増戸
- ・ 入居条件の見直し

(関連計画) 竹富町公営住宅等長寿命化計画／竹富町住生活基本計画など

(関係課) まちづくり課など

「島人」と「来訪者」について

「町づくり目標1（安全な町）」「町づくり目標2（安心な町）」「町づくり目標3（バランスのとれた町）」には、「島人」と「来訪者」が登場します。

「来訪者」には、外国人を含む観光客、建設工事などで石垣市等から通っている人、島を出て今は町外に住んでいる家族、郷友会員や島に土地・家を所有している人などがいます。今この瞬間、本町にいる人は、昼間であれば3人に1人、ピーク時には5人に2人*が来訪者です。この人々の安全・安心を確保することは、町として重要な責務です。

そして、これだけの割合を占める人々とのような関係を築くかは、本町の未来を考えるうえで非常に重要だと言えます。移住者の中には、最初は旅行者として本町を訪れたという人も少なくありません。町を挙げて来訪者をもてなしの心で迎え入れることができれば、本町の観光の質をワンランク上に上げることができます。

また、「町民」には、もちろん移住者が含まれています。令和2年の国勢調査によると、町民の3割近くが居住期間5年未満であり、5～10年未満まで加えると約4割にも上ります。本町には観光事業者や農業の手伝いなど非正規雇用の仕事に従事している人も少なからずいます。全国の多くの産業で人手不足だと言われる中、縁あって本町での仕事をあえて選んだ人たちです。これから人口の社会増減をいかにプラスで維持できるかが本町にとって非常に大きな課題であるなか、いま本町に住んでいる移住者にいかに定住してもらうかは、重要なテーマです。

1日あたり入域観光者数

	入域観光者数(人)	1日平均(人)	入域観光者数が 占める割合
1月	54,014	1,742	30%
2月	69,007	2,465	38%
3月	99,956	3,224	45%
4月	81,132	2,704	40%
5月	71,786	2,316	37%
6月	62,274	2,076	34%
7月	70,640	2,279	36%
8月	69,529	2,243	36%
9月	59,761	1,992	33%
10月	73,805	2,381	37%
11月	68,185	2,273	36%
12月	55,643	1,795	31%
合計	835,732	2,290	36%

出典：竹富町ホームページ「竹富町入域観光客数」

* 令和5年、町民を4,000人として計算

【町づくり目標2】

島人の暮らしと来訪者の滞在を支える(安心な町)

《医療・福祉》

医療・福祉施設と制度・体制が整った町

現状と課題

- 保育所の受け入れ年齢が満2歳以上であるため、子育て世代の働き方が制限されています。子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう環境を整えることは、子育て世代の移住者を呼び込むには必須の要件ですので、本町にとって特に重要な課題です。2歳未満を受け入れるには、保育士不足を解消する必要がありますが、保育士の有効求人倍率は3.54倍と全職種の1.35倍に比べて非常に高く、特に確保の困難な職種のひとつとなっています。
- 本町の一般診療所数は人口10万人あたり152.21施設であり、どの島も全国平均(72.97施設)を上回っていますが、一方で診療所のない島もあります。こうした島や産科を含む専門的な診療科については、二次医療圏である石垣市の医療機関をいかに受診しやすくできるかが課題です。
- 本町でもこれからさらに高齢者が増えていきます。通所型のサービスについては各島の中に事業者が必要ですが、介護職員数(常勤換算人数)は75歳以上1千人あたり48.68人で、全国平均(67.71施設)を下回っており*、人材が不足しています。この職種も非常に求人倍率が高く、確保の困難な職種のひとつです。また、令和6年4月の介護報酬改定によって訪問介護の基本報酬が2%以上引き下げられ、全国で倒産・休廃業が過去最多の427社に上りました。石垣市でも訪問介護をやめた事業所があり、本町の利用者もサービスを受けられなくなりました。

* 日本医師会「地域医療情報システム」<https://jmap.jp/>

将来めざすべき理想像

妊娠・出産期から高齢期まで、誰もが望む地域で、望む時期まで安心して暮らすことができる

5年後の目標

出産、子どもが2歳未満での復職・就職、親の介護を理由とする町外への転出を減らす

指標	現状値	目標値	データ出所
「出産・育児、仕事と保育の両立(復職)、介護が理由で転出する」人の割合	R7年度中に調査	現状値比25%減	転出者アンケート(新規に始める)

基本的方向

- 保育士と介護士の確保に力を入れ、町民が求める保育サービスと介護サービスをできるだけ早期に提供できるようにします。
- 健康づくりに力を入れることで、できるだけ一次医療（島内）でカバーできるようにし、通院にかかる負担を軽減します。
- 本町独自の持続可能な医療・福祉体制づくりに地域・町民とともに取り組み、活動をおこなっていきます。

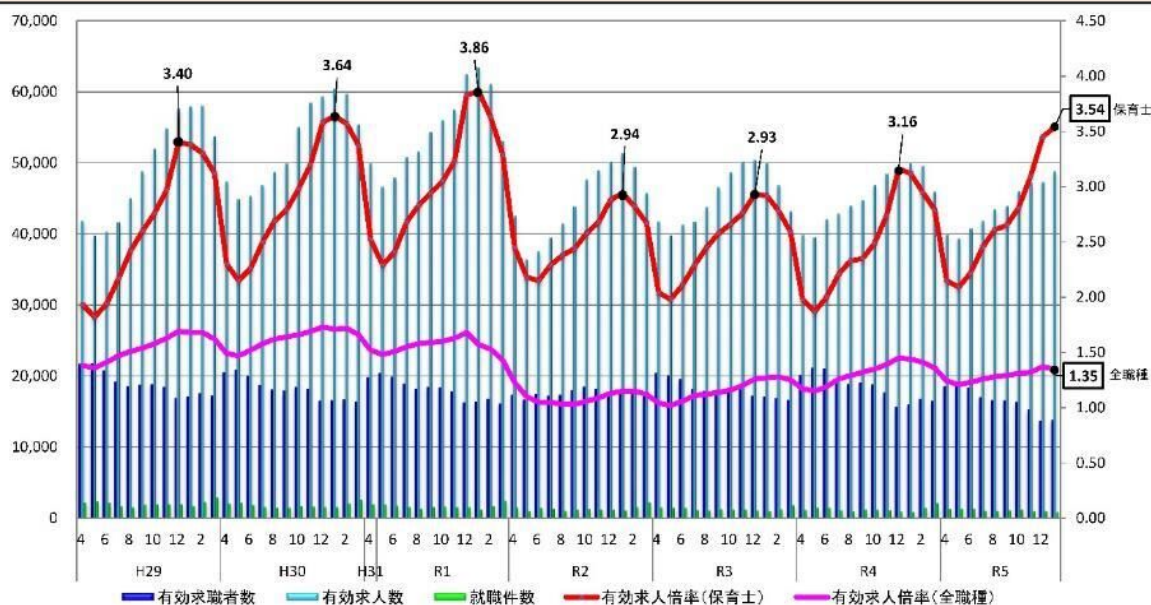
医療圏

区分	機能	単位地域	構想区域
一次医療圏	県民の健康管理や一般的な疾病への対応など、県民の日常生活に密着した医療サービスが行われる区域	市町村	竹富町 (本町の場合、実質的に各島)
二次医療圏	一体の区域として病院における入院に係る高度、特殊な医療を除いた一般的な入院や、治療及びリハビリテーションに至るまでの包括的な医療サービスが行われる区域	広域行政圏	八重山圏
三次医療圏	専門性の高い、高度、特殊な医療サービスが行われる区域	県全域	沖縄県

出典：第8次沖縄県医療計画（令和6年3月）

保育士の有効求人倍率の推移（全国）

○ 直近の令和6年1月の保育士の有効求人倍率は3.54倍（対前年同月比で0.42ポイント上昇）となっているが、全職種平均の1.35倍（対前年同月比で0.09ポイント下落）と比べると、依然高い水準で推移している。



※保育士の有効求人倍率について、各年度の最も高い月の数値を記載している。
 ※全職種の有効求人倍率は、実数である。

施策(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

町民が自らの健康を主体的に守り、病気の重症化を防いで、安心して各地域に住み続けられるよう予防医療に力を入れていきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
町民の「医療・健康づくり」の不満度	23.4%	18% (25%削減)	総合計画策定時の町民アンケート
特定健診の受診率	57.3%	60%	健康づくり課調べ
特定保健指導の実施率	67.0%	70%	健康づくり課調べ
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	男性 52.1% 女性 17.3%	男性 46.8% 女性 15.5%	特定健診質問票
睡眠で休養が十分に取れている人の割合	30.3%	27.2%	特定健診質問票
朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合	24.7%	22.2%	特定健診質問票



① 安心して働き、暮らせる生活環境の創生

① 特定健診の受診勧奨と特定保健指導

毎年特定健診を受診して自分の健康状態を把握し、それに基づく適切な特定保健指導を受けることで、生活習慣病の発症や重症化を予防することができます。ずっと続けてきたこの取り組みを、今後も地道に続けていきます。

(具体的な施策)

- ・ 特定健診の受診率向上 (未受診者への受診勧奨など)
- ・ 健診結果に基づく保健指導・栄養指導の強化
- ・ 保健師・栄養士人材の確保、定着化

(関連計画) 竹富町健康増進計画 (ぱいぬ島健康プラン 21) / 竹富町保健事業実施計画 (データヘルス計画)・竹富町特定健康診査等実施計画など

(関係課) 健康づくり課など

② 生活改善等による心身の健康維持の支援

保健師・管理栄養士による指導や地域主体での健康づくり活動によって生活習慣を改善し、生活習慣病のリスクを低減するとともに、高齢者の健康寿命を伸ばして生活の質 (QOL) を維持・向上します。

(具体的な施策)

- ・ 保健師・管理栄養士による保健指導・栄養指導
- ・ 食生活改善推進員 (ヘルスメイト) との連携による料理教室等の開催

- ・地域住民による主体的な健康づくり活動の推進（各地域での健康づくり推進部会の立ち上げとその活動支援）
- ・運動・スポーツする機会の拡充（スポーツ大会、通いの場での体操など）

（関連計画） 竹富町健康増進計画（ぱいぬ島健康プラン 21）／竹富町保健事業実施計画（データヘルス計画）など

（関係課） 健康づくり課、福祉支援課など

③ 次世代の健やかなところとからだの基礎作り

子どもに自らの健康に関心を持たせ、望ましい生活習慣を身につけて健康な心身を育てます。

（具体的な施策）

- ・基本的生活習慣の定着に向けた取り組み（食生活、生活リズムなど）
- ・妊娠期及び乳幼児期の保健指導・栄養相談の継続
- ・保育所・幼稚園での食育の推進

（関連計画） 竹富町健康増進計画（ぱいぬ島健康プラン 21）／竹富町食育計画／竹富町子ども・子育て支援事業計画など

（関係課） 健康づくり課、こども未来課、教育委員会教育課など

施策(2) 適切な医療を受けられる体制づくり

町外の医療機関、県、医師会等との連携やオンライン等の活用も含めた持続可能な医療体制を築き、病気になっても適切な治療を受けながら各地域で住み続けられるよう、町民が受けられる医療の充実を図っていきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
既設診療所数（町立・県立計）	6	6（維持）	健康づくり課調べ
医療従事者数	1 2	1 2（維持）	健康づくり課調べ
歯科診療所数	0	2（再開）	健康づくり課調べ
# 7119 の認知率	R7 年度中に調査	現状値比 25%減	防災危機管理課調べ
# 8000 の認知率	R7 年度中に調査	現状値比 25%減	健康づくり課調べ
消防団全分団の女性団員	全町 5 人	各分団に 1 人	防災危機管理課調べ



①安心して働き、暮らせる生活環境の創生

④デジタル・新技術の徹底活用

① 安定的な医療体制の確保

現在設置されている各島の一次医療体制（町立及び県立診療所）を、医療従事者の心身の健康を守りながら維持していくとともに、県や各関係機関との連携を強化していくことで、石垣市（二次医療）や沖縄本島（三次医療）等においても町民が受けられる医療の充実を図っていきます。

（具体的な施策）

- ・地域住民と診療所の良い関係の強化（町民自身で守る我が島の診療所）
- ・休止している歯科診療所（大原・波照間）の早期再開（巡回診療も含めて検討）
- ・沖縄県、地域医療振興協会等との医療体制確保に係る「八重山圏医療連携協定」等の検討
- ・石垣島・沖縄本島の医療機関・助産院等との連携強化（医療データの共有など）
- ・高齢者等の石垣への通院費助成の継続
- ・巡回診療等による専門医療の提供の模索
- ・各島への薬の供給体制の確立

（関係課） 健康づくり課、こども未来課、福祉支援課など

② 救急電話相談・オンライン診療等による医療体制の補完

診療所の休診日・休診時間や無医地区の受け皿として、県が実施している救急電話相談（＃8000、＃7119）の周知を強化するとともに、オンライン診療を利用した場合等に薬を入手できる体制を整え、必要に応じて適切に救急医療につなぎます。

（具体的な施策）

- ・救急電話相談（子ども医療電話相談＃8000、救急車の適時・適切利用相談＃7119）の周知拡大
- ・各島への薬の供給体制の確立

（関係課） 健康づくり課、DX課、防災危機管理課など

③ 救急救命体制の維持

体制強化や設備・装置の維持管理等により、いつでも円滑な救急搬送ができるようにするとともに、災害時の医療にも備えます。また、来訪者も含めた不要不急の救急要請の抑制に取り組みます。

（具体的な施策）

- ・ヘリポートの機能安定化
- ・消防団の拡充・強化（増員の検討、女性団員の確保など）
- ・救急搬送業務を委託しているJEMS（日本救急システム㈱）との連携強化の検討（西表島）
- ・来訪者への本町の医療・消防体制の理解促進、救急電話相談（子ども医療電話相談＃8000、救急車の適時・適切利用相談＃7119）の周知拡大
- ・救命講習の開催（一般町民向け）

（関係課） 健康づくり課、DX課、防災危機管理課、自然観光課など

施策(3) 出産・子育て支援の強化

出産・子育ての不安や困りごとに寄り添い、各地域で安心して子育てができる環境を整えるとともに、子育てと仕事の両立によって経済力の維持や自己実現を支援していきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
20～30 歳代町民の「結婚・出産」の不満度	23.4%	18% (25%削減)	総合計画策定時の町民アンケート
20～40 歳代町民の「子育て・保育」の不満度	27.1%	19% (30%削減)	総合計画策定時の町民アンケート
出生数（直近5年間）	239 人 (2019-2023 年度)	239 人以上 (2024-2028 年度)	竹富町人口動態要因別一覧
1 歳児保育	—	開始	
保育所・幼稚園での給食提供	1 回／週	5 回／週	こども未来課調べ
ファミリーサポートお助け会員 お願ひ会員の登録者数	266 人	290 人	こども未来課調べ
子育て相談件数（延べ数）	52 人	60 人	こども未来課調べ



① 安心して働き、暮らせる生活環境の創生

① 安心して出産・子育てできるようにするための支援

妊娠から出産、そして出産後の親子を健康面・精神面で支えます。また、町外で安心して出産できるようにするための支援を強化します。

（具体的な施策）

出産・子育て

- ・ 出産・育児に関する包括的な相談・支援体制の維持・拡充
 - 各地域の母子健康推進員による妊婦訪問、乳児家庭全戸訪問や日常的な相談など
 - 妊娠期及び乳幼児期の保健指導・栄養相談
 - 巡回支援専門員による幼稚園・保育所の定期巡回
 - 子育て世代包括支援センター（役場内）における相談・支援
 - こども家庭センターの設置
 - 各地域の子育て支援センターにおける育児相談
 - 子育て支援アドバイザー、子育てコーディネーターによる相談
 - こども未来応援会議（関係者間の情報共有）

出産

- ・ 石垣市の医療機関（産科等）・助産院等との連携強化
- ・ 出産待機期間中の石垣島での滞在支援の強化
- ・ 出産に関する経済的な支援（妊婦検診の運賃補助、出産祝い金など）の継続実施

子育て

- ・ファミリーサポートの利用のしやすさ改善（保育サポーターの育成・増員、自宅以外で預かれる場所の確保など）
- ・特に配慮の必要な子どもや家庭の状況に応じたきめ細やかな支援（ひとり親家庭への支援、療育が必要な子供や障がい児への対応、育てにくさを感じる親に寄り添う事業、虐待の未然防止・早期発見など）

（関連計画） 竹富町子ども・子育て支援事業計画など

（関係課） こども未来課、健康づくり課など

② 保育所のサービス拡充

子育て世代が安心して働き続けられるように、保育士等人材の確保を強化して、現在満2歳以上、平日8時30分～17時に限られている保育所のサービスを拡充します。

（具体的な施策）

- ・保育士等人材の確保のための取り組み強化（移住定住相談会や保育士合同就職説明会の実施継続、雇用条件の見直し、求人方法の拡大検討など）
- ・長期休みの高校生・大学生保育所アルバイトの実施継続
- ・保育士資格の取得支援（保育士の育成）強化（ふるさと応援奨学金、オンライン講座による資格取得支援など）
- ・業務改善等による実質的な労働力増強（幼稚園教諭と保育士の相互業務支援、保育士資格がなくてもできる仕事の見直しなど）
- ・受け入れ年齢の引き下げ
- ・保育時間の見直し
- ・給食の提供回数増加

（関連計画） 竹富町子ども・子育て支援事業計画など

（関係課） こども未来課、教育委員会教育課など

③ 幼稚園教育・保育の質の向上

保育・幼児教育のさらなる充実のため、幼稚園・保育所と小学校の連携を強化しながら、各地域の実情に応じた認定こども園の設置について検討を進めていきます。

（具体的な施策）

- ・巡回支援専門員整備事業の継続
- ・竹富町版認定こども園への移行に向けた検討
- ・幼稚園・保育所から小学校への円滑移行のためのカリキュラム編成
- ・ALT（外国語指導助手）の幼稚園・保育所派遣

(関連計画) 竹富町子ども・子育て支援事業計画など

(関係課) こども未来課、教育委員会教育課など

施策(4) 支援を必要とする人の地域生活を支える基盤づくり

誰もが望む地域で安心して暮らせるように、切れ目なく必要な支援を受けられる体制の整備と優しい町づくりを推進します。

指標	現状値	目標値	データ出所
竹富町福祉計画の策定	未策定	策定	福祉支援課調べ
子育て支援アドバイザー・コーディネーターの相談件数・アウトリーチ件数	52 件	90 件	こども未来課調べ
子育て支援センターの利用人数	279 人	320 人	こども未来課調べ



①安心して働き、暮らせる生活環境の創生

① 重層的支援の体制整備

生まれてから年を取るまで切れ目なく必要な支援ができるよう、包括的な相談・支援体制を整えます。

(具体的な施策)

- ・【高齢者支援】地域包括支援センターの体制強化（各地区への生活支援コーディネーターの配置など）
- ・【高齢者支援】介護・福祉サービスを維持するための事業所支援
- ・【高齢者支援】各地区への生活支援コーディネーターの配置と集落支援員との連携の推進
- ・【障がい者支援】障がい者の相談支援及び情報提供体制の充実（竹富町障がい者自立支援協議会及び専門人材との連携強化、相談支援専門員による情報提供・助言（業務委託）、ピアサポートの体制づくりに向けた取り組みの推進）
- ・【障がい者支援】日常生活における自立を促すためのサービス提供事業者や社会福祉協議会との連携による障害福祉サービス体制の確立
- ・【高齢者・障がい者支援】地域ケア会議（地域包括支援センター主催）の役割拡充（精神障害も対象に含めた情報共有など）
- ・【高齢者・子育て支援】地域で高齢者・育児を支える担い手の育成（各地域における介護職員初任者研修の実施、オンライン講座による保育士資格取得支援、ふるさと応援奨学金による資格取得支援など）

- ・【子育て支援】 育児に関する包括的な相談・支援体制（子育て包括支援センター、こども未来応援会議など）

（関連計画） 竹富町高齢者保健福祉計画・竹富町介護保険事業計画（ばいぬ島“結”プラン 21）／竹富町障がい者計画及び障がい福祉計画・障がい児福祉計画／子ども・子育て支援事業計画など

（関係課） 福祉支援課、こども未来課、教育委員会教育課など

② 複合型福祉施設の整備、運営

各地域における高齢者・障がい者・子育ての事業を有機的につなげ、多世代交流や地域共生の拠点となる複合型福祉施設について、未整備地区での整備を進めるとともに、積極的に活用していきます。

（具体的な施策）

- ・黒島での複合型福祉施設の整備
- ・既設の複合型福祉施設での多世代交流の拡大

（関連計画） 竹富町高齢者保健福祉計画・竹富町介護保険事業計画（ばいぬ島“結”プラン 21）／竹富町障がい者計画及び障がい福祉計画・障がい児福祉計画／子ども・子育て支援事業計画など

（関係課） 福祉支援課、こども未来課、教育委員会教育課など

③ ユニバーサルデザイン、バリアフリーの推進

高齢者・障がい者が安全に生活したり移動しやすくしたりするためのバリアフリー*化を進めると同時に、ユニバーサルデザイン*を推進して、子どもや外国人等にとっても優しい町をつくれます。

（具体的な施策）

- ・町営住宅のバリアフリー改修
- ・介護認定を受けた高齢者への住宅改修の支援
- ・移動支援の充実（「お出かけサポート」（島内の移動支援）、「竹富町移動付き添い支援事業」（石垣島への通院や買い物への看護師付き添い）、渡航費助成など）

（関連計画） 竹富町高齢者保健福祉計画・竹富町介護保険事業計画（ばいぬ島“結”プラン 21）／竹富町障がい者計画及び障がい福祉計画・障がい児福祉計画など

（関係課） 福祉支援課、こども未来課など

*バリアフリーとユニバーサルデザイン：バリアフリーは、障がい者や高齢者にとって社会生活への参加や生活の支障となる物理的あるいは精神的な障壁を取り除くこと。これに対してユニバーサルデザインは、障害の有無はもちろん、年齢・言語・性別・能力等の違いによらず、できるだけ多くの人が利用を可能にするデザインのこと

施策(5) 障がい者の生活支援

障がいのある町民が、地域社会の一員として自分らしく安心して暮らすことができるよう支援していきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
町民の「障がい者支援」の不満度	17.1%	13% (25%削減)	総合計画策定時の町民アンケート
沖縄県障害者スポーツ大会への参加人数	1人	2人	こども未来課調べ



①安心して働き、暮らせる生活環境の創生

① 障がい者の地域生活を支える基盤の整備

「(4)支援を必要とする人の地域生活を支える基盤づくり」の「①重層的支援の体制整備」を参照

② 社会参加の促進

仕事や趣味など様々な社会参加の機会を通じて、地域で生きがいをもって暮らしていけるよう支援します。

(具体的な施策)

- ・就労支援（就労継続支援事業、多様な雇用の場の確保など）
- ・スポーツ、文化・芸術活動の充実

(関連計画) 竹富町障がい者計画及び障がい福祉計画・障がい児福祉計画／子ども・子育て支援事業計画など

(関係課) こども未来課、福祉支援課など

施策(6) 高齢者の状況に応じた支援の充実

今後見込まれている高齢人口の増加に対応できるよう、地域の支え合いによって高齢者を支える体制の充実や介護予防の推進を図り、地域で安心して暮らし続けられるよう支援していきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
町民の「高齢者・介護支援」の不満度	25.3%	19% (25%削減)	総合計画策定時の町民アンケート
町内事業所数の維持・拡充	4 事業所	4 事業所以上	福祉支援課調べ
地域内移動支援実施地域数	3 地域	4 地域以上	福祉支援課調べ
認知症サポーター養成講座開催回数	1 回	3 回	福祉支援課調べ



① 安心して働き、暮らせる生活環境の創生

① 地域の介護・福祉サービスを維持するための事業所支援の強化

住み慣れた島・地域の中で生活を継続できるように、地域の実情や高齢者のニーズを踏まえた福祉基盤の整備に努めます。

(具体的な施策)

- ・ 介護職員の確保支援（各地域における介護職員初任者研修の実施、集落支援員の活用など）
- ・ 介護ロボットや IT ツール等の導入による介護職員の負担軽減、業務の効率化

(関連計画) 竹富町高齢者保健福祉計画・竹富町介護保険事業計画（ばいぬ島“結”プラン 21）など

(関係課) 福祉支援課など

② 自宅暮らしを支えるサービスの充実

一人暮らしや高齢者のみの世帯でも、自宅で安心して暮らし続けられるように、高齢者のニーズを踏まえたサービスを充実させていきます。

(具体的な施策)

- ・ 移動支援の充実
 - お出かけサポート
 - 石垣島への看護師付き添い（移動付き添い支援事業）
 - 80 歳以上の方及び付添人の医療機関受診にかかる渡航費助成
 - 集落支援員によるサポートなど
- ・ お泊まりサービスの開始に向けた検討
- ・ 配食サービスの維持・拡充（実施地域の拡大や実施日の増加など）
- ・ 家族介護者に対する経済的支援の拡大の検討

(関連計画) 竹富町高齢者保健福祉計画・竹富町介護保険事業計画（ばいぬ島“結”プラン 21）など

(関係課) 福祉支援課など

③ 認知症対策の推進

認知症になっても、重症化を予防しつつ周囲と地域の理解と協力によって、住み慣れた地域で尊厳が守られ自分らしく暮らし続けることができる社会づくりを推進していきます。

(具体的な施策)

- ・ 認知症初期集中支援チームの活動強化
- ・ 認知症についての普及啓発、理解促進（認知症カフェ、VRによる認知症体験、認知症キャラバン隊など）
- ・ 成年後見制度の周知と利用促進

(関連計画) 竹富町高齢者保健福祉計画・竹富町介護保険事業計画（ばいぬ島“結”プラン 21）など
(関係課) 福祉支援課など

④ 介護予防の推進

自宅で安心して暮らし続けられるように、健康寿命を伸ばすための生活習慣病の重症化予防や、地域住民によって運営されている「通いの場」への支援を通じ、介護予防を図っていきます。

(具体的な施策)

- ・ 生活習慣病の重症化の予止（栄養指導等による食生活改善など）
- ・ 通いの場への補助による介護予防体操（いきいき百歳体操等）等の実施支援
- ・ 通いの場での年1回の体力測定と指導
- ・ 通いの場（いきいき百歳体操等）へのリハビリテーション専門職の派遣
- ・ 短期集中予防C型サービスの開始

(関連計画) 竹富町高齢者保健福祉計画・竹富町介護保険事業計画（ばいぬ島“結”プラン 21）など
(関係課) 福祉支援課など

⑤ 生きがいづくりの推進

高齢者が自らの能力や興味に基づき役割を持って活動する機会を充実し、地域での生きがいのある充実した暮らしを実現します。

(具体的な施策)

- ・ ふれあいサロンの充実
- ・ 有償ボランティア制度の立ち上げ
- ・ 地域ボランティアの育成と継続活動支援
- ・ 複合型福祉施設における多世代交流の推進

(関連計画) 竹富町高齢者保健福祉計画・竹富町介護保険事業計画（ばいぬ島“結”プラン 21）など
(関係課) 福祉支援課など

【町づくり目標3】

島々の持続的な発展を推進する(バランスのとれた町)

農業・漁業と観光業及び守るべき自然・伝統・文化・生活環境と産業の適正なバランスがとれた町
島人と来訪者が島々の自然・伝統・文化を尊重し、共有する質の高い観光を推進する町

現状と課題

- 令和2年から4年にかけてのコロナ禍で、観光は大打撃を受けましたが、客足は戻りつつあります。しかし、せっかく観光等で稼いでいる外貨*のほとんどが町外へ流出しており、地域内に利益が分配されない産業構造となっています。また、オーバーツーリズム状態となっている地域では、自然環境や住民生活への負の影響から、「観光」というものに複雑な思いを抱いている町民もいます。
- 令和4年2月からのロシアのウクライナ侵攻による穀物や資源価格の高騰、急激な円安の進行、賃上げによる人件費の上昇など複数の要因による物価高騰で利益が圧縮され、どの事業者も苦しんでいます。担い手の高齢化も進み、人材が不足していますが、仕事はあっても住居がないために移住者を受け入れられない状態となっています。
- そのようななかでも、農水産業では循環型農業や海業など各地域で様々な挑戦が始まっており、今後安定的な収益を上げられる事業として持続させられるかが課題です。

*外貨：一般的には外国のお金のことを言いますが、ここでは、町外（日本人を含む）の人・事業所が町内の物を買う、あるいはサービスを利用することで得るお金のことを指しています。

将来めざすべき理想像

自然環境を始めとする本町の重要な資産を守りながら持続的に活用することで、活発な経済活動がおこなわれ、町民は希望に応じて仕事を選び、人間らしい働き方で十分な収入を得ることができる

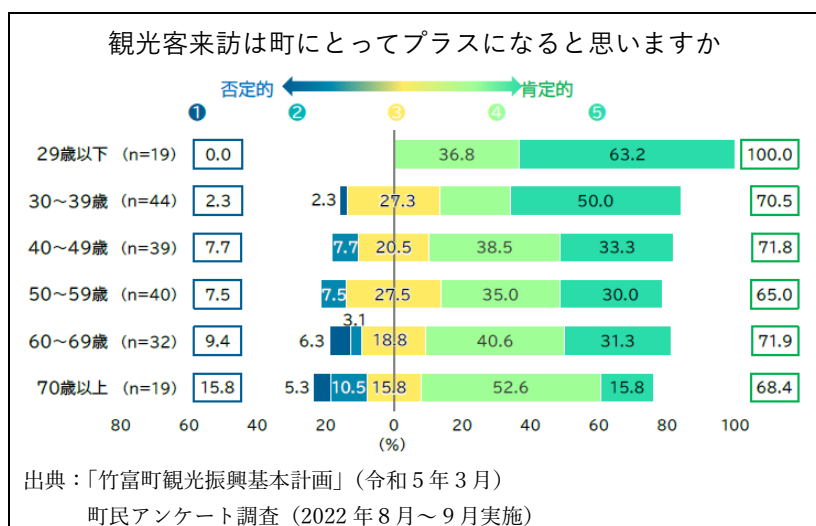
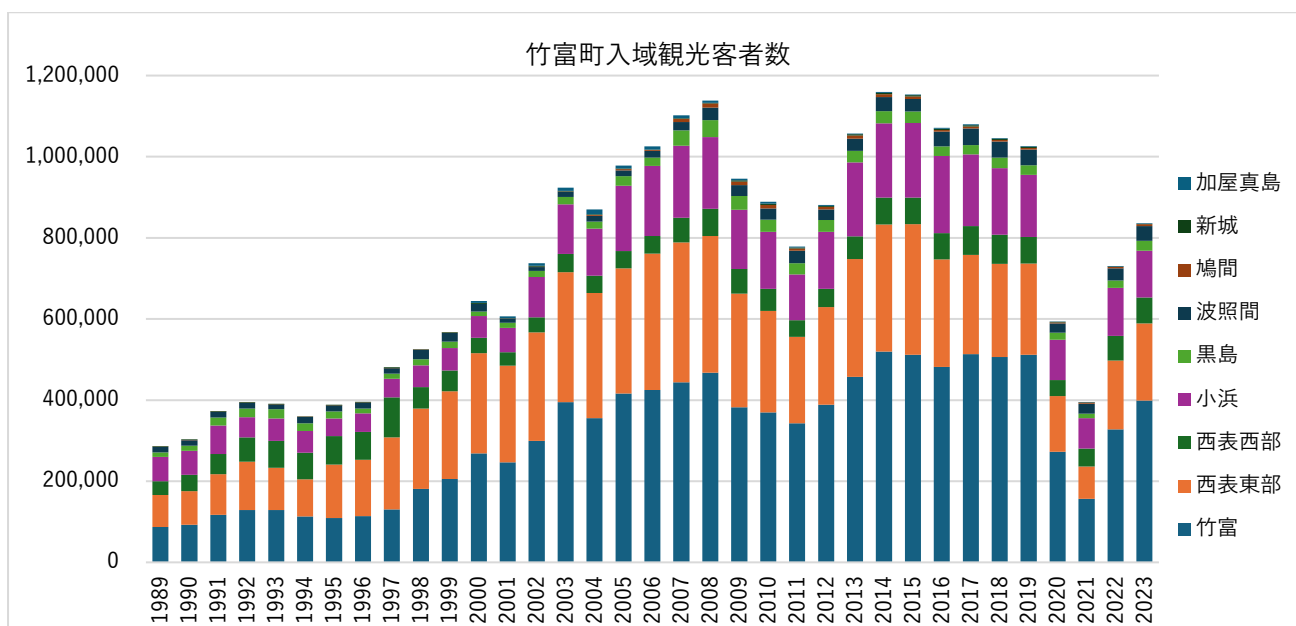
5年後の目標

町民一人ひとりの所得を向上する

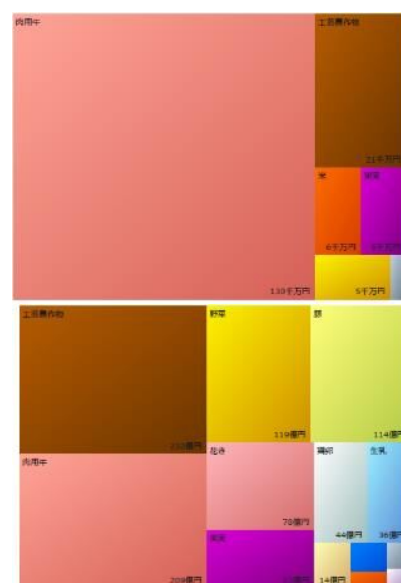
指標	現状値	目標値	データ出所
粗付加価値額	H28 年度 16,493 百万円 ※人口：H28 年 3 月末住民基本台帳ベース	16,493 百万円 (現状維持)	竹富町産業連関表
雇用者所得・営業余剰合計	11,665 百万円	計算中	竹富町産業連関表

基本的方向

- 外貨を獲得できる商品・サービスの生産・販売を増やすとともに、現状では町外へ流出している所得をできるだけ町内に還元（町内消費）させることで、町内経済循環を促進し、町民を経済的により豊かにします。具体的には、観光を中心とした消費の拡大によって外貨収入を増やしていくとともに、その外貨収入をできるだけ町内で使ってもらうことで、経済効果を他の産業へと波及させていきます。
- 観光関連産業は、地域資源を最大に活かした本町に最適な産業であり、これからも本町の経済を支えていかなければなりません。本町ならではの観光を磨いて人を引き寄せ、本町経済全体を盛り立てます。



品目別農業産出額の比較
(上：竹富町／下：沖縄県)



施策(1) 産業基盤の底上げ

人手不足の解消や生産性の向上といった課題の解決とともに、マーケティングの強化によって、町全体の産業基盤を底上げします。

指標	現状値	目標値	データ出所
竹富町ブランドの確立	各分野それぞれでロゴ等をつくり、それぞれで展開	町民および町内事業者と来訪者の互惠関係を作る第1次産業・第2次産業・第3次産業すべてに通底するブランドの確立	—



②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

④デジタル・新技術の徹底活用

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

① 人材不足の解消

本町の産業や社会を背負って立つ人材を、UI ターンを中心に獲得していくとともに、中長期的な取り組みとして、子どもたちに本町にも多様な仕事があることを知ってもらう機会を増やします。

(具体的な施策)

- ・ UI ターン用の住宅の確保
- ・ 町役場職員を含む町内の求人の収集と UI ターン希望者へのマッチング
- ・ 新たな働き方の導入支援
 - シルバー人材の活用 (有償ボランティア制度の立ち上げ支援)
 - パート・アルバイト・人材派遣などのしくみ検討
- ・ 町内事業所での職場体験の受け入れ拡大 (町内受け入れ事業所リストの学校への配布)

(関係課) 政策推進課、農林水産課、まちづくり課、自然観光課、福祉支援課、こども未来課など

② 業務効率化、生産性の向上支援

少ない人数でもサービスを維持したり新たな付加価値を創出したりするために、業務の効率化や生産性の向上を支援します。

(具体的な施策)

- ・ デジタル技術の導入支援 (スマート農業、スマート漁業*など)
- ・ 貨物輸送力の増強

(関係課) DX 課、農林水産課、政策推進課など

* スマート農業、スマート漁業：農業・漁業で ICT、IoT、AI、ドローン、ロボット技術など先端技術を活用し、省力化や作業の軽減、データに基づく生産管理などを図り、生産性の向上や農水産物の質・量の向上を実現する取り組み。

③ 「竹富町ブランド」の確立と発信

自然や伝統文化を利用しながら守り、次世代へ継承することを重要な価値観とする本町の理念にかなう商品・サービス、活動等を「竹富町ブランド」とし、町内外への浸透を図っていきます。

(具体的な施策)

- ・「竹富町ブランド」の在り方(「竹富町ブランド」の定義、制度など)の検討
- ・インターネットでの情報発信の強化
 - 町のソフト面のインフラとなるような情報発信プラットフォームの検討
 - 竹富町特産品認定商品の紹介ページ(竹富町商工会 Web サイト内)の充実

(関係課) DX 課、政策推進課、自然観光課、農林水産課など

④ 地域資源のマーケティング・マッチングと、加工・製造、卸・販売等を担う中間者の育成・確保

地域の様々な資源を活かし、産業・事業者をつないで新たな価値を創造する人・事業所を育て、本町の経済全体の活性化を図ります。

(具体的な施策)

- ・来訪者や町内の需要と供給を結びつけるコーディネーターの設置
- ・成功事例づくりと他の地域での展開促進
- ・域内調達率向上を推進する社会実験(地産品マルシェ、食べ歩きイベント等)
- ・地産品販売施設の実現可能性の検討
- ・UI ターンによる担い手の確保(UI ターン希望者への起業アイデアの提示など)
- ・起業支援(起業セミナー、専門家による助言など)

(関係課) 政策推進課、自然観光課、農林水産課など

施策(2) 地域経済構造の変革

地域の所得循環の経常収支の赤字をできるだけ圧縮するため、まずは観光を中心に、生産・販売と地域内消費の拡大を進めていきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
域内調達率(自給率)	38.1%(H28 年度)	計算中	竹富町産業連関表



③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

① 観光を中心とした経済波及効果の増幅——その1) 観光消費の拡大

地域の事情を踏まえ、かつ観光客のニーズに応える商品・サービスを開発したり、提供方法を工夫したりすることで、観光客の消費をより一層拡大します。

(具体的な施策)

- ・獲得した外貨の町内への経済波及スキームの設計とそれに基づく産業・事業者支援の展開
- ・地域の事情を踏まえ、かつ観光客のニーズに応える商品・サービス、提供方法の開発
例)
 - 観光関連サービスの高付加価値化(宿泊施設改修に対する融資支援、新業態の起業支援など)
 - 町内産農産物・水産物の高付加価値化(品質の向上/加工/ブランド化など)
 - 第一次産業の観光コンテンツ化(海業の推進、観光農園など)
 - 伝統的手工業の振興(繊維産業(織物、染色等)、製紙、サバニ製造など)
- ・上記をおこなうための地域資源のマーケティング、マッチングと加工・製造、卸・販売等を担う中間者の育成(「(1) 産業基盤の底上げ」の④参照)

(関連計画) 竹富町観光推進基本計画など

(関係課) 自然観光課、農林水産課、政策推進課など

② 観光を中心とした経済波及効果の増幅——その2) 観光事業者による町内調達の促進

各地域で観光事業者のニーズに応える商品・サービスを調達し、その地域に合った形で提供するしくみを作ります。

(具体的な施策)

- ・獲得した外貨の町内への経済波及スキームの設計とそれに基づく産業・事業者支援の展開
- ・観光事業者のニーズを満たす商品・サービスの開発
- ・各島に適した地産地消・地産地商のしくみづくり
- ・上記をおこなうための地域資源のマーケティング、マッチングと加工・製造、卸・販売等を担う中間事業者の育成(「(1) 産業基盤の底上げ」の④参照)

(関係課) 自然観光課、農林水産課、政策推進課など

③ 地産地消・地産地商と連携する買い物基盤の確立・維持

既存小売事業者の経営効率化や品ぞろえの拡充等を支援し、町民や来訪者による購買拡大を図ることとで、地域の生活インフラとしての商店を存続させます。

(具体的な施策)

- ・既存小売事業者の経営効率化支援
- ・既存小売事業者店内での町内産農産物・水産物等の販売拡大トライアル
- ・上記をおこなうための地域資源のマーケティング、マッチング、卸売等を担う中間事業者の育成

(関係課) 政策推進課、農林水産課など

④ 「竹富町産業連関表」による観光以外の経済波及効果の検討

①②の通り、まずは多くの外貨がもたらされている観光分野から生産・販売と域内消費の拡大に取り組めますが、その他の産業においても、「竹富町産業連関表」を用いて経済波及効果の高い施策を検討していきます。

(具体的な施策)

- ・獲得した外貨の町内への経済波及スキームの設計とそれに基づく産業・事業者支援の展開
- 例) 現在町外からの応援で補っている建設業の人材不足の解消 など

(関連計画) 竹富町観光推進基本計画など

(関係課) 自然観光課、農林水産課、政策推進課など

施策(3) 循環型社会の構築(持続可能な地産地消)

地域資源を活用した堆肥づくりとそれを用いた有機農業、収穫された農作物の地域内消費を支援することで、循環型社会の形成と推進地域経済循環構造の変革を推進していきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
農業部門（農業・果実・畜産合計）の域内調達率（自給率）	XX%（H28年度）	計算中	竹富町産業連関表



③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

① 持続可能な農業の推進

家畜ふん尿等の地域資源を活用した堆肥づくりとそれを用いた有機農業の安定的なサイクルの確立を支援するとともに、営農による環境への負の影響が軽減されるよう農家とともに取り組んでいきます。

(具体的な施策)

- ・島内で調達した材料（家畜ふん尿、バガス、もみ殻、家庭の生ごみなど）による堆肥づくりとそれを用いた有機農業の支援
- ・海洋汚染の防止
 - 赤土流出対策の推進

【町づくり目標3】島々の持続的な発展を推進する(バランスのとれた町)

- 家畜排せつ物の堆肥化等による活用や適切な管理の推進
- 農業廃棄物の適正処理の推進

(関連計画) 竹富農業振興地域整備計画など

(関係課) 農林水産課など

② 各島産農産物の島内消費拡大

各島で収穫された農産物を町内で消費できるようにすることで地域循環圏を形成し、農家の利益にもつながるよう取り組んでいきます。

(具体的な施策)

- ・学校給食での町内産農産物・水産物の採用
- ・観光事業者(宿泊施設、飲食店)による町内調達の促進
- ・来訪者や町民のニーズに応える加工食品への利用(規格外品も活用)
- ・上記をおこなうためのマーケティング、マッチング、卸・販売等を担う中間事業者の育成

(関連計画) 竹富町観光推進基本計画など

(関係課) 農林水産課、教育委員会教育課、自然観光課、政策推進課など

施策(4) 自立できる農業の実現

農地や施設等の生産基盤の整備やデジタル活用等を進めて生産性の向上を図るとともに、農産物に付加価値を付けてより高い利益が得られるよう支援していきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
農業粗付加価値額 (農業・果実・畜産合計)	H28 72X 百万円	72X 百万円(現状維持)	竹富町産業連関表



③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

④デジタル・新技術の徹底活用

① 農業基盤の強化、効率化の促進

生産性の向上や農家の新たな挑戦が可能となるよう、農業基盤の整備や効率化・コスト抑制等の支援をおこないます。

(具体的な施策)

共通

- ・担い手の確保
- ・生産者のマーケティング力・経営力・競争力向上の支援
- ・家族経営協定の普及推進*
- ・生産基盤の整備（ほ場、農業用水源、かんがい施設、農道など）
- ・機械化、スマート農業の推進

耕種農業

- ・精米設備など島内での消費や6次産業化を可能にする一次加工施設の検討
- ・集出荷場等の流通基盤の整備
- ・栽培作物の多品種化（新たな栽培作物品種の開拓）

畜産農業

- ・黒島市場の維持
 - 購買者の誘致
 - オンライン活用の検討
- ・コスト抑制
 - より安価な畜産用用水の確保
 - 家畜の飼育や輸送の効率化
 - 牧草増産（採草回数の増加により自家生産分を増やす）のための支援

（関連計画） 竹富農業振興地域整備計画など

（関係課） 農林水産課など

* 家族経営協定：家族で農業経営をおこなっている世帯が、経営方針や役割分担、働きやすい就業環境などについて十分な話し合いに基づいて取り決め、家族みんなが意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指す制度

② 農畜産物の高付加価値化

加工やブランド化等で付加価値をつけることにより、より高い利益が得られるように支援していきます。

（具体的な施策）

- ・経産肥育牛のブランド開発
- ・精米設備など島内での消費や6次産業化を可能にする一次加工施設の整備
- ・島内で調達した材料（家畜ふん尿等）による堆肥づくりとそれを用いた有機農業の支援

（関連計画） 竹富農業振興地域整備計画など

（関係課） 農林水産課など

施策(5) 漁業の振興

水産資源の持続的な利用を続けながら、高収益化をめざして、海業やブランド化といった新たな取り組みに挑戦します。

指標	現状値	目標値	データ出所
漁業粗付加価値額	H28 9X 百万円	9X 百万円 (現状維持)	竹富町産業連関表
町内の八重山漁業協同組合員数	正組合員 24 人 准組合員 11 人	現状以上	八重山漁業協同組合
町内の八重山漁業協同組合員の漁獲金額	64 百万円		八重山漁業協同組合



③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

④デジタル・新技術の徹底活用

① 持続可能な漁業の推進

これからも豊かな海の恵みを享受し続けるため、資源管理*の継続と養殖の拡大を支援していきます。また、漁業者はこの海域で資源管理のルールが守られるように見守る水産資源保護の担い手でもあります。今後高齢化等によって漁業をやめる人も出てくると考えられるため、新たな担い手の確保も推進していきます。

(具体的な施策)

- ・海洋保護区等の資源管理と適正利用 (海洋生物資源の保護)
- ・養殖の推進
- ・新たな担い手の確保

(関係課) 農林水産課など

*資源管理：魚の生態等を鑑み、獲る魚の大きさ・数量・時期等をコントロールして、持続的に漁獲できるようにすること

② 収益のアップ・安定化

持続可能な漁業をブランド価値とした高付加価値化や海業*などの新たな取り組みに漁業者とともに挑戦することで、漁業者の収入の向上を支援します。

(具体的な施策)

- ・水産物の高付加価値化 (「①持続可能な漁業」に基づくブランド化など)
- ・海業の推進
- ・収益率の高い養殖の推進
- ・未利用魚種の活用の支援
- ・漁業基盤の強化

- 漁港・養殖施設等生産基盤の整備
- スマート漁業の推進など経営の効率化や生産性向上のための支援

(関係課) 農林水産課など

* 海業：海や漁港、漁村などの地域資源の価値や魅力を活用した事業のこと。水産物の消費増進や体験・交流促進など、国内外からの多様なニーズに応えることで地域の水産業を活性化し、にぎわいや所得・雇用を生み出すことが期待されます。

施策(6) 観光の進化

観光は本町の特性に適した産業であり、これからも本町の経済を支えていかなければなりません。本町が大切にしている自然と伝統文化を来訪者にもシェアし、来てよかった、また来たいと思ってもらえるように丁寧にもてなす本町ならではの観光を磨いていきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
町民の「観光」の不満度	35.8%	26% (25%削減)	総合計画策定時の町民アンケート



②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

④デジタル・新技術の徹底活用

① 町民と来訪者の良好な関係づくり（「責任ある観光」）

自然への負荷を抑え、島で暮らす人々への理解・共感を広げる観光に取り組み、各地域のファンを育てます。また、町内の多様な業種に連環する観光や物産を追求し、町民および町内産業と来訪者の互恵関係を築きます。

(具体的な施策)

- ・観光による経済波及効果の増幅
- ・島々の自然と伝統・文化に関する観光客との価値共有
- ・観光による自然環境や町民生活への負の影響の解消

(関連計画) 竹富町観光推進基本計画など

(関係課) 自然観光課など

② 多様なお客様をもてなすための環境整備

今は国内からたくさんの方が本町に訪れていますが、長期的に見ると日本人観光客は減少し、海外からの来訪者は増えていくと予測されます。外国人に対しても日本人に対しても、同じように竹富町らしいおもてなしができるよう、受け入れ環境の整備を進めていきます。

【町づくり目標3】島々の持続的な発展を推進する(バランスのとれた町)

(具体的な施策)

- ・ 外国からの来訪者を迎え入れるための環境整備
 - 言語、生活習慣、宗教等の違いへの配慮の拡充
 - キャッシュレス化の推進
 - フリーWi-Fi スポットの拡充
- ・ 観光関連サービスの高付加価値化（宿泊施設改修に対する融資支援、新業態の起業支援など）
- ・ 観光における竹富町ブランドの町内外への浸透
- ・ 来訪者の存在を当たり前とする地域防災の確立

(関連計画) 竹富町観光推進基本計画など

(関係課) 自然観光課など

【町づくり目標4】

島々の自然と文化を継承する(自然・文化と教育の町)

町づくりを担う人を育てる教育推進の町

必要な施設とともに先進的なルール・制度の制定と実行を推進する町

現状と課題

- 西表島が令和3年に世界自然遺産に登録され、西表島の陸域では自然を守るための制度・体制が整いつつあります。今後はこれをいかに運営し、効果を発揮させていけるかが課題です。一方の海域では、こうしたルール・制度はまだありません。相変わらず大量に押し寄せ続けている海岸漂着ごみの対策や、赤土や生活排水等による海洋汚染といった課題の解決はあまり進んでおらず、サンゴの白化、藻場の消失、魚の減少等の生態系の変化など、海域の自然環境は悪化し続けています。
- 学校教育は、海洋教育の推進、地域の積極的な関与、GIGAスクール構想の推進等によって充実が図られています。地域との連携等によっていかに教員の負担軽減を図り、教育の質をさらに高めていくかが課題です。
- 伝統文化の継承については、人口の減少等によってうまく進んでいない地域もあります。今後、担い手の高齢化が進むことで急速な衰退が懸念されます。

将来めざすべき理想像

どの島・地域においても、町の重要資産でありアイデンティティ、そして住民の誇りである自然と伝統文化が守られ、次世代に安定的に引き継がれている

5年後の目標

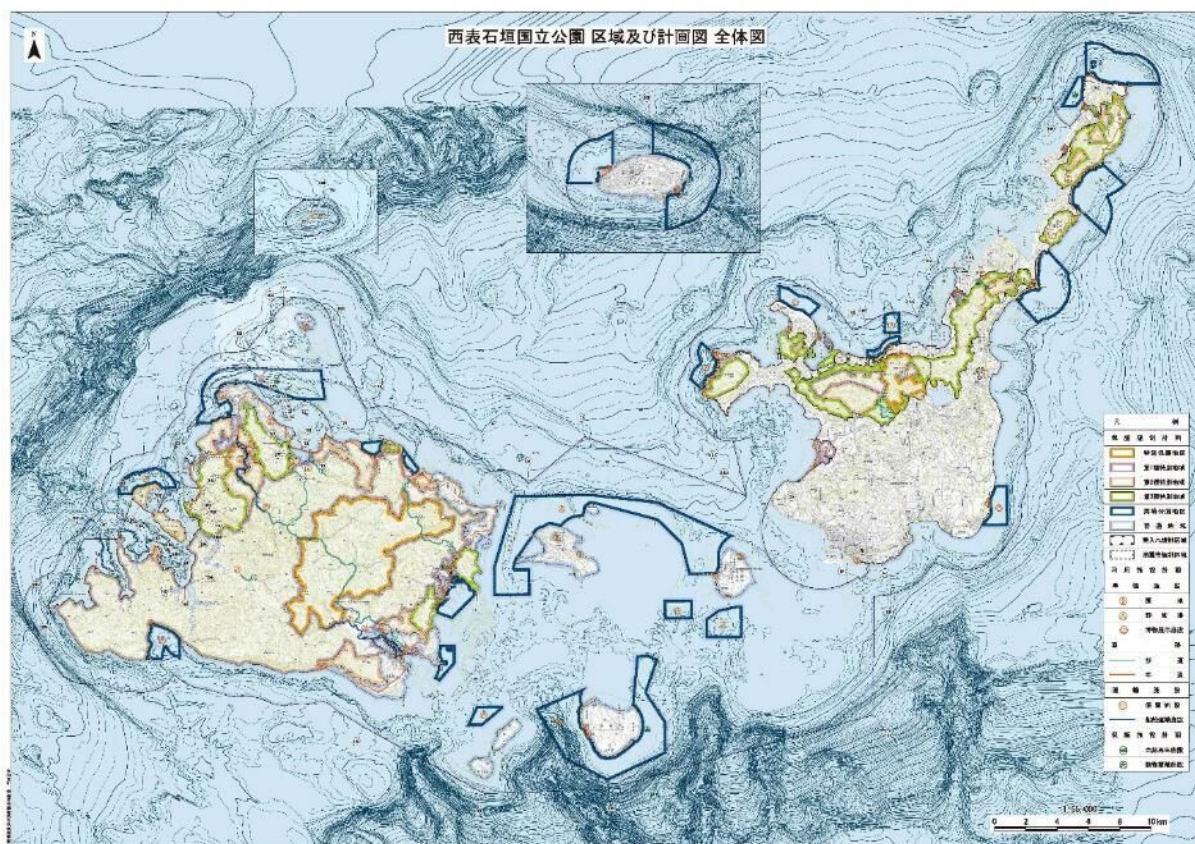
町民も来訪者も、世代を問わず、各島の自然と伝統文化について理解を深め、それを守るために協力あるいは活動してくれる人を増やす

指標	現状値	目標値	データ出所
町民の「自然・生態系保全」の満足度	46.4%	58% (25%増)	総合計画策定時の町民アンケート
町民の「文化・スポーツ」の満足度	34.8%	43% (25%増)	総合計画策定時の町民アンケート

基本的方向

- 本町にとって自然と伝統・文化は、町民に次ぐ最も大切な財産であり、これを活かしながら次世代へ継承していくことは、基本構想においても示された本計画の基本となる価値観です。
- 保全・継承活動を持続していくために、自然と伝統・文化を活用しながら守っていくための様々なしくみをつくり、運用していきます。

- 引き続き自然と伝統・文化を受け継いでもらう子どもたちの教育に力を入れ、世界中どこへ行っても生きていける力と郷土愛を地域ぐるみではぐくみます。



□：海域公園地区

画像提供：環境省石垣自然保護官事務所

施策(1) 自然と伝統・文化継承のための基礎力向上

自然と伝統・文化の保全継承に関する様々な活動をおこなっていくために、本町の自然と伝統・文化の価値や大切さを町民に改めて認識してもらうとともに、来訪者ともその価値を共有し、必要な財源の確保や様々な団体・機関との連携を推し進めます。

指標	現状値	目標値	データ出所
歳入における自然、伝統文化の充当額	〇円	〇円×1.05 倍	財政課調べ
自然・文化施設の来館者数	X 人/年	X 人×1.05 倍+75,000 人 (世界遺産センター)	各課調べ



②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

① 財源の確保

自然環境の保全活動や文化財の修復等をもっと積極的かつ持続的におこなっていくため、財源を確保するしくみを構築し、運用していきます。

(具体的な施策)

- ・自然環境の保全や文化財の保護、文化の継承等が経済的価値を生む新たなしくみづくり（ふるさと納税型クラウドファンディング^{*1}、ブルーカーボンクレジット^{*2}など）
- ・原因者負担の原則に基づき来訪者に協力いただく負担金（竹富島における自然資産保全活動のための協力金（入域料）の収受率向上、訪問税の導入など）
- ・ふるさと納税の拡充（返礼品の拡充、企業版ふるさと納税の呼びかけなど）
- ・コミュニティ助成事業など、国等の助成金の活用

(関連計画) 竹富町観光振興基本計画／竹富島地域自然資産地域計画／西表島エコツーリズム推進全体構想など

(関係課) 政策推進課、税務課、自然観光課など

* 1 クラウドファンディング：インターネット等を介して不特定多数の人々から資金調達をする仕組み。ふるさと納税の使い道は分野を選択できる程度に留まりますが、ふるさと納税型クラウドファンディングは、具体的な地域の課題解決や取り組みに対してふるさと納税を行うことができます。

* 2 ブルーカーボンクレジット：「カーボン」とは元来、元素のひとつである炭素のことですが、環境関連用語としては二酸化炭素（CO₂）を指して使われています。カーボンクレジット制度とは、NPO や市民団体等がおこなった二酸化炭素削減の取り組みに対して、二酸化炭素を排出した企業が対価を払い、その企業が二酸化炭素を削減したものみなす制度です。海草藻場、海藻藻場、湿地・干潟、マングローブ林などの海洋生態系に取り込まれた二酸化炭素を活用した CO₂ 削減の取り組みがブルーカーボンクレジットです。

竹富島地域自然資産財団の活動について

竹富島地域自然資産財団では、町役場から事業委託を受ける形で入島料を収受するとともに寄付金を募り、竹富島の環境保全に取り組んでいます。活動の柱は大きく2つです。

地域自然環境保全等事業：島民の暮らしによる自然利用（生活、農業、文化等）の継承・復活（食性維持・再生、耕作地再生、景観維持・美化）、外来生物駆除・島在来植物植栽による生態系再生など

自然環境トラスト活動促進事業：土地の取得等による自然生態系と農村集落景観を損なう土地開発の防止

② 島々の自然と伝統・文化に関する価値の共有

自然環境の保全や伝統・文化の保護等に対する協力を得る促すため、町民にも来訪者にも本町の自然と伝統・文化について知ってもらう機会や場を拡充し、その価値と大切さを伝えていきます。

（具体的な施策）

- ・自然・文化、観光・産業などあらゆる分野における「竹富町ブランド」の確立と、町内外への浸透
- ・自然環境の利用ルール・マナーの制度制定と周知
- ・自然・文化施設の整備・活用、来館促進
- ・町内でおこなわれた自然、伝統・文化に関する調査・研究の成果等の共有（研究機関等による発表会など）
- ・ふるさと納税返礼品に伝統文化体験やエコツアーの品揃えを拡充

（関連計画） 竹富町観光振興基本計画／竹富町文化振興・観光交流拠点基本構想、基本計画／西表島世界遺産センター整備基本構想、基本計画／西表島エコツーリズム推進全体構想など

（関係課） 政策推進課、自然観光課など

③ 町内外の組織・機関との連携・協働

国・県、民間団体、研究機関、郷友会など様々な機関と連携することで、知識・技術・ノウハウ、データ・情報、資金、人材などの提供を受け、町だけでは難しい自然保護・環境保全を実現します。

（具体的な例）

- ・各地域の郷友会：伝統行事への参加、無形文化（奉納芸能、わらべうたなど）の伝承
- ・環境省 西表自然保護官事務所（西表野生生物保護センター）、石垣自然保護官事務所（国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター）、黒島ビジターセンター、竹富島ゆがふ館（竹富島ビジターセンター）、パークボランティアなど：国立公園や世界自然遺産の管理、イリオモテヤマネコ等の保護、ノヤギ駆除
- ・石西礁湖自然再生協議会：サンゴの保護
- ・八重山環境ネットワーク（事務局：石垣海上保安部）：海岸清掃や環境教育等の保全活動と普及啓発
- ・琉球大学 熱帯生物圏研究センター 西表研究施設、東海大学 沖縄地域研究センター網取施設：例）町内でおこなわれた自然、伝統・文化に関する調査・研究の成果等の共有など

- ・竹富島地域自然資産財団、西表財団
- ・八重山漁業協同組合
- ・竹富町ダイビング協会
- ・民間団体・企業のボランティア活動

(関連計画) 西表石垣国立公園管理運営計画書／奄美大島・徳之島・沖縄島北部及び西表島世界自然遺産管理計画／世界自然遺産モニタリング計画／西表島エコツーリズム推進全体構想／竹富島地域自然資産地域計画など

(関係課) 自然観光課など

施策(2) 自然の保護・環境保全

自然を持続的に利用するための制度・しくみや利用環境を整えるとともに、来訪者や観光事業者の理解と協力を得て、環境による負の影響を低減し、貴重な自然を守ります。

指標	現状値	目標値	データ出所
町民の「自然・生態系保全」の満足度	46.4%	58% (25%増)	総合計画策定時の町民アンケート
漂着ごみの島内処理量	100%	50%	財政課調べ



③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

① オーバーユースによる自然環境への負担の軽減

町民も来訪者も持続的に自然を利用できるようにするために、自然環境の適正な利用のためのルールや利用環境を整え、観光等による負の影響を低減します。

(具体的な施策)

- ・自然環境保全のためのルールづくりとその運用
 - 本町周辺海域の利用ルールづくり
 - 西表島エコツーリズム構想の推進（立入制限区域等のフィールド設定、モニタリングなど）
 - 西表島ガイド（観光案内人）免許制度による事業者の適正化
- ・島々の自然と伝統・文化に関する価値共有による利用者のマナーアップ

(関連計画) 竹富町観光振興基本計画／西表島エコツーリズム推進全体構想など

(関係課) 自然観光課、税務課など

② 陸域における人間の活動による海洋汚染の防止

周辺海域に流出・浸み出している生活排水、赤土、家畜ふん尿等を適正に管理し、汚染を防止します。

(具体的な施策)

- ・適切な污水处理の促進
 - 公共下水道接続率 100%維持（竹富島）
 - 農業集落排水施設の接続率向上（波照間島）
 - 合併浄化槽への転換促進と所有者の管理義務*の周知強化（竹富島・波照間島以外）
- ・赤土流出対策の推進
- ・家畜排せつ物の堆肥化等による活用や適切な管理の推進

(関係課) 上下水道課、農林水産課、まちづくり課、自然観光課など

③ 生物多様性の保全

令和3年に世界自然遺産として登録された西表島を始め、本町及びその周辺海域は生物多様性の宝庫です。規制強化や協働による活動等により、この宝を守ります。

(具体的な施策)

- ・希少種保護・外来種の増殖防止のための規制・ルールづくり（ヤギ飼養、昆虫等の動植物採取など）
- ・石西礁湖を含む本町周辺海域におけるサンゴ礁生態系への負荷の軽減（石西礁湖自然再生協議会委員として）
- ・環境省等との協働によるイリオモテヤマネコ等保護のための活動の推進

(関係課) 自然観光課など

④ 海岸漂着ごみの回収・処分制度の確立と運用

海岸漂着ごみの回収・処分の持続可能なしくみを構築し、海岸の美しい景観と生態系を守るとともに、処分コストの低減を図ります。

(具体的な施策)

- ・海岸漂着ごみの回収・処分制度の確立と運用（効率的かつ低コストな処理方法、買取など地域ボランティアに頼らない回収制度など）
- ・海岸漂着ごみの資源としての活用（アップサイクル）

(関係課) まちづくり課、自然観光課など

⑤ カーボンニュートラルの推進

本町は令和3年に「ゼロカーボンシティ宣言」をおこない、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指しています。技術の進歩に注視して本町にあった技術を積極的に取り入れ、気候変動抑止のために地方自治体として背負っている責務を果たします。

（具体的な施策）

- ・ブルーカーボンクレジットの創出に向けた検討
- ・波照間海水淡水化施設への再生可能エネルギー導入、地域マイクログリッド推進
- ・施設単位での再生可能エネルギー（独立電源）の導入促進
- ・公用車の電気自動車化促進

（関連計画） 竹富町再エネ導入戦略／竹富町地球温暖化対策地方公共団体実行計画／など

（関係課） 政策推進課、自然観光課、上下水道課など

「カーボンニュートラル」と地球温暖化防止に向けた取り組みについて

「カーボン」とは、環境関連用語としては二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスを指します。「カーボンニュートラル」とは、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという意味で、地球温暖化を防止するためのものです。石油・石炭等の化石燃料を燃やすと、二酸化炭素が排出されます。再生可能エネルギーは化石燃料を用いないため、二酸化炭素の排出量を低く抑えることができます。植林など、温室効果ガスの吸収源を創出したり保全したりして、やむを得ず排出してしまった温室効果ガスを相殺するしくみを「カーボンオフセット」といいます。「カーボンクレジット」は、「カーボンオフセット」したいが、どうしても自社の努力では排出ゼロにできない企業などが、他者がおこなった温室効果ガスの吸収源創出・保全活動を対価を払って自分の温室効果ガス削減量として算定できるしくみのことです。

施策(3) 伝統・文化資産の保存・活用、継承

有形・無形に関わらず、また文化財指定の有無に関わらず、各島・地域における文化継承活動を推進し、これからも守っていくためのしくみづくりやデジタルアーカイブ*化などに取り組めます。

指標	現状値	目標値	データ出所
保存物件の耐震工事を含む修理・修景件数（過去からの累計）	0 件 ※これまでの建築基準法における修理・修景件数 16 件（5 年間）	10 件	教育委員会社会文化課調べ
文化的資源の活用件数（計画期間累計）	—	8 件	教育委員会社会文化課調べ

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

* デジタルアーカイブ：デジタル技術を用いた記録と保管。文書・書物、芸術、文化財などを音声、画像、映像などのデジタルデータにして保存し、活用ができるようにすること。劣化することなく半永久的に保存することができます。

① 無形文化資産（伝統文化）の保存・継承

各地域で人から人へと受け継がれてきた宝が、今後もそれぞれの地域で受け継がれていくことを支援するとともに、町の文化財として記録し、未来へ残していきます。

（具体的な施策）

- ・各地域の祭事・行事の継続支援（一島一催事業、公民館などによる伝統継承活動の支援、郷友会の協力に対する支援など）
- ・発表の場を通じた継承の継続（デンサ節大会、シマムニ発表会、古謡大会など）
- ・子どもへのシマムニ教育の推進（アイディア例：デンサ節の作詞、わらべうたの活用など）
- ・デジタルミュージアムの構築（わらべうた、古謡、民話、映像・画像資料等の収集・デジタルアーカイブ化）、公開
- ・伝統工芸・伝統的手工業の産業としての振興による技術継承（織物・染色、製紙、サバニ製造など）

（関連計画） 竹富町 DX 推進計画など

（関係課） 政策推進課、教育委員会社会文化課など

② 有形文化資産の保護・活用

専門家の科学的知見に基づき、貴重な文化財の保護、保存管理に努めるとともに、新たな遺跡や文化財の調査や保存にも取り組み、持続的に活用できるようにしていきます。

（具体的な施策）

- ・遺跡・史跡、文化財の調査・修繕、利用に向けた整備、観光等での活用
- ・新設する自然・文化施設での文化財の保管・管理、展示
- ・公民館や個人が保管する文化財の適正管理支援（町の収蔵庫での預かり保管、学芸員による祭の衣装等保管方法のアドバイスなど）

（関連計画） 竹富町文化振興・観光交流拠点基本構想、基本計画／史跡先島諸島火番盛整備基本計画／重要文化財旧与那国家住宅保存活用計画／国指定史跡保存管理計画下田原城跡／竹富町観光振興基本計画など

（関係課） 教育委員会社会文化課、自然観光課など

③ 集落景観の維持保全

本町の伝統文化を象徴するもののひとつであり、重要な観光資源ともなっている集落景観は、全体としてひとつの文化財であると同時に、町民が住まいとして日々使用している個人財産の集合体でもあります。いずれの価値も尊重しながら、景観を守るしくみづくりに取り組みます。

（具体的な施策）

- ・伝統的家屋（石積み・屋敷林等含む）の建築・修繕を支援するための財源の検討
- ・竹富島

【町づくり目標4】島々の自然と文化を継承する(自然・文化と教育の町)

- 重要伝統的建造物群保存地区の選定に基づく景観保全（保存物件の特定、独自の景観形成基準、修理・修景経費の一部補助、技術支援、顕彰）
- 準景観地区の指定に基づく景観保全（建物の形態意匠（配置、屋根等の外観、塀など）や工作物（自販機、看板、太陽光発電設備など）、開発行為等の制限）
- 竹富島地域自然資産財団による農村集落景観の保全活動やトラスト活動の推進
- ・竹富島以外
 - 竹富町景観条例及び景観計画・ガイドラインに基づく景観保全（建物の形態意匠や工作物等に対する制限、重点地区の指定、技術支援、表彰、活動経費の助成など）
 - 地域ぐるみで景観・伝統的家屋を守る取組の支援
- ・未利用・低利用伝統的家屋の活用
- ・伝統的家屋の建材・資材をストックするしくみ・体制の構築
- ・伝統的家屋の建築・修繕技術の伝承

(関連計画) 竹富町景観計画／竹富町竹富島歴史的景観形成地区保存計画書／竹富島地域自然資産地域計画／竹富町住生活基本計画／竹富町空家等対策計画（仮称）など

(関係課) 教育委員会社会文化課、まちづくり課、自然観光課など

④ 町民参加の町史づくり

住民自らが編集委員・執筆者となって各島の歴史をさらに掘り起こし、守り継がれてきた伝統・文化の形式に込められた真の意味や先祖のルーツ・歩みを知らしめるとともに、資料としての充実を図っていきます。

(具体的な施策)

- ・竹富町史「島じま編」の継続発刊（西表島編、黒島編）
- ・竹富町史の新編の検討
- ・「町史だより」の定期刊行の継続

(関係課) 教育委員会社会文化課など

施策(4) 自然と伝統・文化を継承する次世代の育成

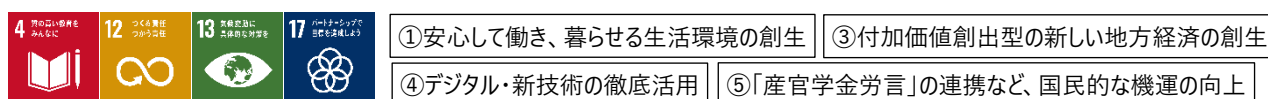
「15の島立ち」に向けて、確かな学力と生きていく力（知識・能力）、郷土愛と地球規模の視野、助け合う結の心を持った子どもを地域と学校の協働で育てます。

指標	現状値	目標値	データ出所
諸学力調査における平均正答率	全国水準値	全国水準値（維持）	諸学力調査
全国質問紙のキャリア教育に関する質問 ^{*1} での肯定的回答率	—	全国水準以上	全国質問紙
全国質問紙のICT機器の活用に関する質問 ^{*2} での肯定的回答率	—	全国水準以上	全国質問紙
全国質問紙の協働的な学びに関する質問 ^{*3} での肯定的回答率	—	全国水準以上	全国質問紙

* 1 例：「将来の夢や目標を持っているか」「人の役に立つ人間になりたいと思うか」

* 2 例：「ICT機器を活用することで、楽しみながら学習をすすめることができる」

* 3 例：「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思うか」



① 学校教育の充実

少人数であることを活かした一人ひとりと向き合う手厚い教育により、「15の島立ち」に向けて、確かな学力と、生きていく力（知識・能力）を養います。

（具体的な施策）

- ・安全で子どもの学力向上や心身の成長を促す学校教育環境の整備（校舎、体育館、運動場、設備機器、教員宿舎など）
- ・子どもの学力向上のための取組（学校訪問等による授業改善、各学校のニーズに応じた教員研修会、1人1台端末を活用した学習支援）
- ・幼稚園・保育所から小学校への円滑な移行のためのカリキュラムの編成
- ・キャリア教育*の強化
- ・保護者の負担軽減のための各種支援（ふるさと応援奨学金、遠征費の補助など）

（関連計画） 竹富町学力向上推進計画「ばいぬ島っ子プラン」／竹富町子ども・子育て支援事業計画／竹富町DX推進計画など

（関係課） 教育委員会教育課、教育委員会総務課、こども未来課、DX課など

* キャリア教育：国の中央教育審議会（平成23年）では、次のように定義しています。

「キャリア教育」＝社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

「キャリア発達」＝社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程

② 地域と学校の協働による教育・学校づくり

地域が学校づくりに積極的に関与し、学力向上、行事の支援、教員の負担軽減など学校運営等に協力するとともに、その地域ならではの教育をおこなっていくことで、我が島への理解を深め、郷土愛とともに、地球規模の視野をはぐくみます。

(具体的な施策)

- ・海洋教育・郷土教育の推進
- ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の立上げ、運営（学力推進委員会及び学校評議員制度の再編）

(関連計画) 竹富町海洋教育基本計画など

(関係課) 教育委員会教育課など

③ 町内外との交流の推進

オンラインも活用しながら多様な価値観に触れる機会を多く創出し、自分を大切にしながら他者も尊重し、助け合う結の心をはぐくみます。また、将来竹富町に戻ってから、共に産業やまちづくりを担う人脈の基礎を築きます。

(具体的な施策)

- ・子どもが日常的に集い遊ぶ場の確保
- ・町内交流の推進（他島のまつりへの参加、竹富町海洋教育サミット、合同修学旅行など）
- ・姉妹町（北海道斜里町）・友好都市（長崎県対馬市）との交流推進
- ・国際交流の推進（外国語指導助手等による外国語教育の推進、中学生海外ホームステイなど）

(関連計画) 竹富町子ども・子育て支援事業計画／竹富町 DX 推進計画など

(関係課) こども未来課、教育委員会社会文化課、総務課、DX 課など

施策(5) 学ぶ・運動する・交流する楽しみの提供(生涯学習・生涯スポーツ)

本町に少ない文化・娯楽施設を代替する機能として、世代を問わず運動したり、交流したり、学校以外の場で学んだりする機会・場を作り、町民や来訪者に楽しさを提供します。また、交流によって一緒に仕事やまちづくりに取り組む人脈の基礎を築きます。

指標	現状値	目標値	データ出所
町民の「文化・スポーツ」の満足度	34.8%	43% (25%増)	総合計画策定時の町民アンケート

①安心して働き、暮らせる生活環境の創生

④デジタル・新技術の徹底活用

(具体的な施策)

・町内交流の推進

- スポーツ大会の開催・開催支援（町民球技大会、町民運動会、やまねこマラソン）
- 町民がスポーツを楽しめる場の提供（学校等の公共施設など）
- 公民館ネットワーク環境等も活用した交流イベント（アイディア例：eスポーツ*大会など）

・様々なイベントの開催（ばいぬ島まつり、生涯学習フェスタなど）

・町内の自然・文化施設の町民の利用促進

・町内でおこなわれた調査・研究成果等の共有（アイディア例：研究機関等による発表会など）

・食生活改善推進員（ヘルスメイト）による料理教室

・文化コンテンツの誘致（県による空飛ぶ図書館、巡回事業、派遣事業など）

・文化施設の広域連携（石垣市立図書館など）

(関連計画) 竹富町の教育及び文化の振興に関する大綱など

(関係課) 教育委員会社会文化課、健康づくり課、政策推進課など

*eスポーツ：「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称（出典：一般社団法人日本eスポーツ連合ホームページ）

行政運営に関わる施策

計画を推進し、掲げた目標を達成するために

現状と課題

町職員は、予算的にも人数的にも厳しい中で、日々町民の幸せや町づくりのために努力していますが、解決しなければならない課題は次から次へと発生し、新しいことにはなかなか着手できません。しかし、目の前には今、人口減少という誰も経験したことのない難問が立ちはだかっています。これからの5年間でいかに前進できるかによって、本町の未来が全く違うものになると言っても過言ではありません。

本計画は、その難問に立ち向かうために策定されたものです。各施策に対して設定された目標の達成は、一人ひとりの職員の頑張りだけでは成し遂げられるものではありません。セクショナリズムや前例主義、形式主義を見直し、連携・協働や柔軟性、新しい挑戦こそが評価される組織に成長する必要があります。

将来めざすべき理想像

少ない職員数であっても、知恵を出し合い、互いの強みを活かしながら連携してまちづくりをけん引し、町民の満足度（Well-being）を100%にする

5年後の目標

効率化や連携の強化が図られ、町民との協働によって、本計画に掲げたすべての目標を達成します。

指標	現状値	目標値	データ出所
町づくり目標1～4に記載した目標の達成率	—	75%	次期計画策定時の本計画振り返り (達成数÷指標数)

1. 町民との協働による町づくりの推進

町民を役場と並ぶまちづくりの担い手として改めて位置づけ、町民による町づくり活動を促進するとともに、役場ではこれまで以上に町民ニーズに沿った町づくりを推進していきます。

指標	現状値	目標値	データ出所
各分野における町民と行政とのワークショップの開催	〇件	〇件	政策推進課調べ



施策(1) 町民ニーズに応えるまちづくり

① 町民ニーズの把握との町政への反映の機会の充実

町民の意見を広く丁寧に聞く機会を充実させて正確なニーズの把握をおこない、そのニーズにどう対応するか町民とともに考え、実施していきます。

(具体的な取組)

- ・町民と職員の接点の拡大
 - 役場出張所等、各島・地域への職員配置による地域の実情とニーズの把握
 - 新任職員の出張所実地研修
 - 日常時における町民と個々の職員の積極的なコミュニケーション
- ・政策・方針決定過程への町民参加
 - 次期総合計画策定時の地域住民自身による各地域計画づくり
 - 各種計画策定時の町民ニーズ把握と、計画への反映（意見交換会、町民アンケート、関係者へのヒアリング、パブリックコメントなど）
 - 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進（審議会等への女性委員の登用促進）
- ・次世代による町の魅力再発見
- ・公民館要請の受け入れ
- ・町長ゆんたく会、町長直行便の継続実施と即時的な対応

② 町政に関する情報発信の強化

役場の日々の取り組みについて情報発信を強化することで、町政の透明性を高めるとともに、町民の町政への関心を高め、協働による町づくりの礎となる信頼関係を強めます。

(具体的な取組)

- ・重要施策についての情報発信の強化
- ・事業等の途中経過の随時報告の強化(SNS や港ターミナル等の大型ディスプレイ活用の検討など)
- ・竹富町ホームページ、公式 LINE 等による情報発信の最適化
- ・各事業での地区別説明会
- ・議会のインターネット中継や議事録の公開等の継続

施策(2) 地域住民自身による地域の課題解決の後押し

① 町民による自主的な活動を積極的に支援

町民が自主的に取り組んでいる町づくりに資する活動に感謝し、より一層活発に取り組んでもらえるよう、活動しやすくするための支援を拡充します。

(具体的な施策)

- ・地域での健康づくりや介護予防の担い手としての活動の推進（食生活改善推進員（ヘルスメイト）、健康づくり推進部会、「通いの場」の運営など）
- ・町民ボランティア活動に係る経費の補助（重機を使った側溝の掃除や道路脇の雑木伐採・草刈りなど）
- ・公民館活動への助成
- ・一島一催事業（1 公民館につき 1 行事に対して助成）
- ・頑張る地域応援プロジェクト（町民が企画・実施する取り組みへの助成）

② 有償でのまちづくり業務委託の拡大

安価ではありますが、対価を支払って依頼する町づくり業務を拡大していきます。

(具体的な施策)

- ・有償ボランティア制度の立ち上げ支援
- ・公民館への委託（施設管理等）

③ 地域コミュニティの持続と絆の深化

住民同士の交流などを通じて、その地域に住むすべての住民を地域コミュニティの一員として受け入れ、深い絆で結ばれて助け合う町づくりの基盤を町民とともに育みます。

(具体的な施策)

- ・移住者の地域への理解、地域コミュニティへの参加促進／地域に移住者を迎え入れる空気の醸成
 - ・交流の推進
 - 公民館ネットワーク環境を利用した交流（地域対抗 e-sports 大会など）
 - 様々な交流行事の継続実施（球技大会、運動会、マラソン、ばいぬ島まつりなど）
 - 町民が気軽に交流する場の提供（学校等の公共施設利用など）
 - ・公民館役員など特定の人にかかっている負担の軽減
- 例)
- 役場から地域に依頼しようとしていた業務を職員が各島・地域に出張する際におこなう
 - 役場からの依頼業務の集約
 - 募金等活動の一部デジタル化（防災アプリの活用）
- ・郷友会による地域活動の支援

④ 民間との連携による地域課題の解決

民間企業・事業所の力を活かし、連携して地域課題の解決に取り組みます。

(具体的な施策)

- ・ 本町の課題解決につながる取り組みへの協力
- ・ 公共的事業を営んでいる事業所との連携
- ・ 社会起業家の支援
- ・ ある程度市場原理（競争）が課題解決につながる産業の振興
- ・ 課題解決につながる技術・ノウハウ等を持つ企業の事業展開や実証実験等への協力

「町民との協働」について

「町民協働による町づくり」は、「第5次基本構想」に掲げている本町の基本姿勢です。

本町は人口規模が小さく、役場職員も少ないため、予算的にも労働力的にも、大きな自治体のような行政サービスを提供することは困難です。全国的に自治体の人手不足が進んでおり、人口の少ない自治体でより顕著だとされています。将来的には竹富町役場でも深刻な状況に陥る可能性もあります。また、都市のように、ニーズにある程度のボリュームがあれば民間の経済活動によってカバーできる分野もありますが、本町の規模ではあまり期待できません。

そこで必要となるのが、町民の力です。行政の力が及ばない部分については町民の力を借り、町民がやりたいけれど地域だけでは実現が難しいことがあれば町が支援する。あるいは、町民と町職員の混成チームで取り組むといった形で、互いに協力し合って理想像を実現していくというのが、本町の目指す「町民協働による町づくり」です。町役場が町民に何かをただ押し付けたら、町民の不満にただひたすら対処したり、逆にそれは自分たちの仕事ではないと突っぱねるのではなく、町役場、町民それぞれが対等な立場で、対話を重ねながら共に考え、共に町をつくっていくのです。

ただ、その理想は町民に押し付けるものではありません。町民が自ら町づくりに参加・貢献しよう、自分たちの地域を自分たちで作っていかうと思ってもらうことが大切です。「1. 町民との協働による町づくりの推進」は、その理想の町づくりを実現していくために、町役場が取り組むことを記した施策群です。

2. 行政機能の向上

今持っている行政資源を最大限に活用し、職員一人ひとりの能力向上や無駄の排除にも取り組みながら、課題解決能力の高い町役場を作ります。

指標	現状値	目標値	データ出所
町民の「行政サービス」の満足度	31.0%	64.0%（めざすのは100%） ※「どちらともいえない」との回答をすべて満足にする	総合計画策定時の町民アンケート
波照間住民の「行政サービス」の不満足度	23.3%	18%（25%削減）（めざすのは0%）	総合計画策定時の町民アンケート
鳩間住民の「行政サービス」の不満足度	63.6%	48%（25%削減）（めざすのは0%）	総合計画策定時の町民アンケート

施策(1) より質の高い行政サービスの提供

① 町民ニーズに応えるまちづくり

「1. 町民との協働による町づくりの推進」(1)を参照

② 離島苦が特に厳しい島への特別な配慮

地理的に離れていたり、人口規模が小さかったりする島は、課題解決も難しいことが多いですが、知恵を絞り、住民の理解と協力も得ながら、実現しうる最良の対応をおこなっていきます。

③ 役場・出張所でおこなう手続き等の負担軽減

オンライン等を活用して役場や出張所に行かないとならない手続き等を極力減らし、やむを得ない場合でもできるだけ島内でおこなえるようにして、町民の時間的・経済的負担を軽減します。

（具体的な取組）

- ・各種申請、オンライン相談窓口などオンラインでできることの拡充と、デジタル弱者の支援（なんでもスマホ相談や出張所窓口でのサポート）
- ・各島・地域への職員の配置（各島での職員の執務環境の整備とローテーション派遣、出張所など）
- ・各島・地域へのキオスク端末*等の配置の検討

*キオスク端末：利用者が自分で操作して、サービス情報や各種の支払い、手続きなどができる自立式の情報端末。公共施設、コンビニ等の商業施設、空港・駅などに設置されています。たとえば、本町でもできるようになった、コンビニで住民票等の証明書交付が受けられるサービスの機械もキオスク端末です。

④ 職員の人材育成の強化

研修などを通じ、町民ニーズに応えられる政策を立案し実行していくために必要な知識や社会人としての基本的なスキル・知識を改めて学び直したり、最新情報を入手したり、仕事への取り組み姿勢を改善したりして、底上げを図ります。

(具体的な取組)

- ・各種職員研修の適宜企画・実施

⑤ 異動の際の引継ぎの漏れ防止

異動の際の引継ぎが不十分なことで生じる町民へのストレスを軽減するため、定型業務のマニュアル作成や引継書の充実などに取り組み、必要な情報が漏れなく後任に引き継がれるようにします。

施策(2) 行政資源の最大活用、効率的な行政運営

① 行政資源の兼用・兼務等

町役場が持っている資源（土地、施設・設備、人員、ノウハウなど）は他の自治体に比べて多くはありませんが、誰かと共有・共用したり、他の用途と兼用・兼務したり、多目的化したり、集中・集約したり、転用したりすることで、最大限に活かしていきます。

(具体的な取組)

- ・要綱・ルールの緩和
- ・他の課との調整による実施
- ・公共施設の他の用途への転用
- ・カーシェアによる公用車の増車

② デジタル技術の積極的な活用

町役場の業務や行政サービスへのデジタル活用（自治体 DX）だけでなく、各分野での施策を推進していくために積極的にデジタルを活用していくことで、町づくりを大きく進展させていきます。

(具体的な取組)

- ・情報共有システム運用の改善（スケジューラー等情報共有ツールの統一的運用、文書管理ルールの徹底）
- ・お役立ちデータのデータベース化（補助金・交付金・助成金情報、各種統計データ、各課で実施したものを含むアンケート調査結果、町・国・県の計画、ノウハウ等）
- ・町民離島割カード等とマイナンバーカードの紐づけ
- ・様々な施策への新しいデジタル技術導入の積極的な検討

③ 横の連携の強化

複雑な課題に他の課と連携して取り組むことで、一人（あるいは課内）だけで進めていくよりも強い推進力を得て、より早く、より大きな成果を狙います。

(具体的な取組)

- ・必要に応じて町民・町内事業者も含めたプロジェクトチームの編成
- ・情報共有システム運用の改善（スケジューラー等情報共有ツールの統一的運用、文書管理ルールの徹底）
- ・日常的なコミュニケーションや情報共有の活性化

④ ムダの排除、省力化

業務を遂行するなかで発生している様々なムダを極力排除したり、簡略化できることは簡略化したりすることで、他の業務に費やすことのできる時間やお金等を作り出します。

(具体的な取組)

- ・異動によって生じるロスの軽減（定型業務のマニュアル作成や引継書の充実など）
- ・町民離島割カード等とマイナカードの紐づけ
- ・押印省略の徹底

⑤ 公共施設の適正化による最大活用

廃校になった校舎や新たに立て替えて使われなくなった公共施設を他の用途に転用したり、老朽化した建物の修繕や耐久性改修などで延命化を図ったりすることで、さらに活用していきます。

⑥ 人事評価（能力評価、業績評価）制度の活用

人事評価結果は、職員の任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として、人材育成はもとより職場適性による人員配置や昇任管理、給与処遇、会計年度任用職員の任用等に活用し、個々の職員の能力と組織体制の底上げを図ります。

⑦ 町外のような機関との連携推進（町外の力も借りたまちづくり）

国・沖縄県、石垣市・与那国町などの近隣市町村、八重山市町村圏広域事務組合、民間企業等との連携をより一層推進して町づくりへの協力を得て、単独では困難な施策の実現を図っていきます。

施策(3) 方向性の統一

施策を立案する際や優先付けを行う際の目安となるよう、町としての基本的な方向性を示し、みんながそれに向かって進むことで成果の最大化を図ります。

(具体的な取組)

- ・町の最上位計画である総合計画の職員に対する内容の周知とその実行
- ・施政方針、予算、担当業務と総合計画の紐づけ
- ・竹富町が大切にしている価値を表す「竹富町ブランド」の職員への浸透

3. 健全で持続可能な財政運営

一町多島という特異な行政形態であるがゆえの厳しい財政状況中において、持続可能な行政運営を行っていくために、より一層の健全な財政運営と強固な財政基盤の確立を図ります。

指標	現状値	目標値	データ出所
町税の徴収率の向上	98%	98%	税務課調べ
予算執行率の向上	83.4% (R3～R5 年度平均値)	85%以上	財政課調べ
実質公債比費比率の抑制	5.82% (H26～R5 年度平均値)	5.82%以下	財政課調べ

施策(1) 適正な予算規模と不用額の圧縮、財政負担の抑制

竹富町に適した予算規模での編成を行い、限られた財源の中で真に必要な施策に予算の重点配分を行い、予算要求時点での不用な歳出の抑制及び執行率の向上を図り、最小の経費で最大の効果を上げるよう取り組みます。また、町債については将来財政負担を考慮し、事業の必要性や費用対効果を含め優先順位等を検討し適正な債務管理の徹底に努めます。

(具体的な取組)

- ・適切な予算組み
 - 予算要求事業説明資料と主要施策成果報告書の適切な運用（必要十分な記入など）
 - 町にとって重要な課題の解決につながる効果的な施策への重点的な予算配分
 - 執行体制や事業効果等の根拠（数値）に基づく検証
- ・年度途中での適正な補正
- ・行政資源の兼用・兼務等による歳出の抑制
- ・デジタル化の推進による効率化を通じた歳出の抑制
- ・業務のムダの排除、省力化
- ・公共施設の適正化による最大活用を通じた歳出の抑制
- ・上下水道事業公営企業会計の健全化

施策(2) 財政基盤の強化

① 町税の徴収率の向上

滞納処分や調査、納税相談等を丁寧を実施していくことで、できる限り漏れなく町税を徴収し、町の基本的な収入とします。

② 補助金・助成金・交付金の獲得

最新の補助金・助成金・交付金の情報（使用条件等）をデータベース化して共有し、適したものがあれば適宜申請します。

③ その他の財源の確保

必要な収入を確保するため、様々なしくみを活用していきます。

(具体的な取組)

- ・ 訪問税の導入
- ・ ふるさと納税、企業版ふるさと納税の推進
- ・ 債権の運用
- ・ 公用車のカーシェア化
- ・ 町有地の有効活用
- ・ 広告収入の拡大

④ 町税徴収ノウハウの各種料金収納等への応用

町税徴収率の向上に大きな効果を上げたノウハウを、社会保険料や各種料金の収納にも適用し、回収を図っていきます。

男女共同参画の推進に関わる施策一覧

目標	施策の方向性	町づくり目標	基本施策	具体的な施策
1 家庭における 男女共同参画 の実現	育児及び介護を支 える環境づくり	2 安心な町ー健 康・医療・福祉	(3)出産・子育て支援 の強化	安心して出産・子育てができる ための支援や保育所サービスの 拡充によって、子育てを社会全 体で支える環境の充実を図りま す
			(6)高齢者の状況に応 じた支援の充実	様々な形での介護サービスによ って、介護を社会全体で支える 環境の充実を図ります
	生涯を通じた男女 の健康づくりの推 進	2 安心な町ー健 康・医療・福祉	(1)生涯を通じた健康 づくりの推進	誰もが生涯を通じて健康で暮ら せるよう、特定健診や保健指 導、地域主体の健康づくり活動 などに取り組みます
			(3)出産・子育て支援 の強化	重層的な切れ目のない相談・支 援体制により、母子の健康を身 体的にも精神的にも支えます
2 職場における 男女共同参画 の実現	多様な就業を可能 にする環境の整備	2 安心な町ー健 康・医療・福祉	(3)出産・子育て支援 の強化	様々な手段で保育人材の確保に 努め、保育対象年齢や給食など 保育所のサービス拡充やファミ サポの充実を図ります
	農林漁業における 男女共同参画の推 進	3 バランスのと れた町	(4)自立できる農業の 実現	家族経営協定の普及推進によっ て、家族みんながやりがいをも って経営に参画できるようにし ます
3 地域における 男女共同参画 の実現	地域活動を推進す るための連携・協 働	1 安全な町	(2)地域防災力の強化	各地域の消防分団に女性団員を 加え、救急搬送・防災における 女性への配慮を強化します
		2 安心な町ー健 康・医療・福祉	(2)適切な医療を受け られる体制づくり	
		行政運営	(2) 地域住民自身に よる地域の課題解 決の後押し	町民との協働によるまちづくり のため、公民館、健康づくり、 ボランティアなど様々な活動を 推進します
	生活上の困難を抱 える人々が安心し て暮らせる環境の 整備	2 安心な町ー健 康・医療・福祉	(4)支援を必要とする 人の地域生活を支 える基盤づくり (5)障がい者の生活支 援 (6)高齢者の状況に応 じた支援の充実	高齢者、障がい者、ひとり親家 庭等を含め、誰もが安心して地 域で暮らせるように、重層的な 切れ目のない相談・支援体制を 拡充します

4 社会全体における男女共同参画の実現	女性の更なる政策・方針決定過程への参画の促進	行政運営	(1)町民ニーズに応えるまちづくり	審議会等への女性委員の登用を促進し、多様な意見が政策・方針に反映されるようにします
	次世代に向けた意識啓発および教育の推進	4 自然・文化と教育の町	(4)自然と伝統・文化を継承する次世代の育成	地域ぐるみでの学校づくり、海洋教育やキャリア教育の推進、町内外との交流などによって、多様性を認めて他者を尊重し、助け合う結の心を育てます
	ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶	2 安心な町ー健康・医療・福祉	(4)支援を必要とする人の地域生活を支える基盤づくり	重層的な切れ目のない相談・支援体制により、身体的・精神的暴力、虐待、ハラスメントなどの状況をいち早く把握し、関係者間で連携して対応します

第 4 部 第 3 次竹富町海洋基本計画

竹富町海洋基本計画について

(1) 竹富町海洋基本計画の意義

竹富町は、日本最南端の島しょ型海洋自治体です。南北約 40km、東西約 42km、約 1,700km² の広大な海洋に合計陸地面積約 334km² の 16 の島々（7 つの無人島を含む）で構成されています。島々の周辺と島間に存在するサンゴ礁の面積は、陸地面積とほぼ同等の約 296km² もあります。

また、竹富町の島々のうち、有人島の黒島、西表島、波照間島、鳩間島、それに無人島の外離島、内離島、ヨナ曾根、午ノ方石、中御神島（仲御神島）は、日本の領海・排他的経済水域等の根拠となる国境離島です。

「竹富町海洋基本計画」は、「海洋基本法」（平成 19 年 7 月 20 日施行）に基づき、竹富町が自主的かつ独自に策定する活動計画です。「海洋基本法」の第 1 章（総則）には、地方公共団体の責務について次のように記載されています。

海洋基本法

第 1 章（総則） 第 9 条（地方公共団体の責務）

地方公共団体は、基本理念にのっとり、海洋に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する

特に、「第 4 期海洋基本計画」（令和 5 年 4 月閣議決定）の第 2 部に掲げられている施策の多くは、本町にとっても島々の自然環境、町民の安全・生活・産業面など深く関わりがあり、離島苦の克服を含む重要課題とも合致するものといえます。

私たちにとって昔から海は、食糧庫であり、稼ぎを得るための資源であり、神そのものであり、季節を楽しむフィールドであり、時に禍をもたらす脅威でした。「竹富町海洋基本計画」は、本町がこれからも美ら海とともに生き、新たな発展をめざすためのビジョンです。

海を通じて、自然と文化の継承、産業の振興、安全・安心な地域社会の形成に取り組んでいきます。

(2) 第 3 次竹富町海洋基本計画の概要

今回で 2 回目の改定となる「第 3 次竹富町海洋基本計画」は、その意義を保ちつつ、策定や運用の負担を軽減するために、竹富町総合計画第 10 次基本計画と完全にリンクする形で策定し、運用していくこととしました。

計画期間も竹富町総合計画第 10 次基本計画と同期し、同じ指標・目標値を用いて評価をおこないます。すなわち、第 10 次基本計画の推進・運用が、第 3 次竹富町海洋基本計画の推進・運用を内包することとなります。

第3次竹富町海洋基本計画

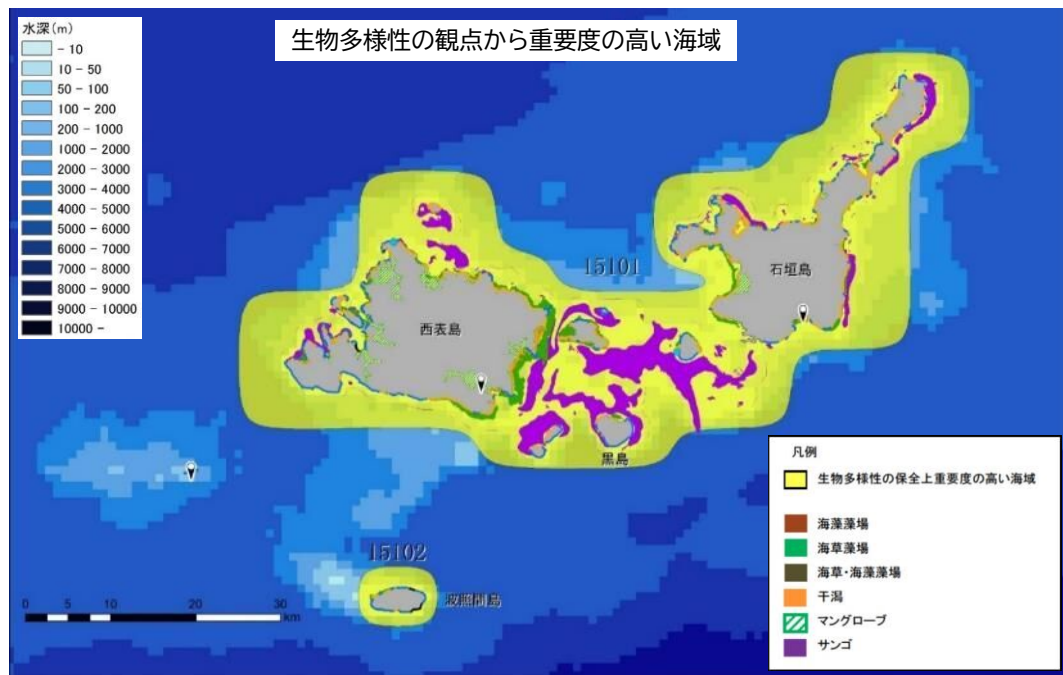
第3次竹富町海洋基本計画		第10次基本計画
I 海とともに生きる人づくり		
①海についての価値の共有	町民にも来訪者にも本町の海（沿岸域及び周辺海域の自然、海に育まれてきた伝統・文化）について知ってもらう機会や場を拡充し、その価値と大切さを伝え、これからも共に守っていきます。 （具体的な施策） ・「竹富町ブランド」の海洋分野おける展開 ・本町周辺海域の利用ルール・マナーの制度制定と周知 ・自然・文化施設での海洋をテーマとした展示等 ・本町周辺海域でおこなわれた海洋に関する調査・研究成果等の共有 ・ふるさと納税返礼品に本町周辺海域での伝統文化体験やエコツアーの品揃えを拡充 ・地域ぐるみでの海洋教育の推進 ・竹富町海洋基本計画（本計画）の策定と周知	目標4（1） ②島々の自然と伝統・文化に関する価値の共有
②海洋教育による次世代の育成	本町を取り巻く「海」をテーマとして、自然と人との関わりについて自ら考え、郷土愛と地球規模の視野をはぐくみ、助け合う結の心を持った子どもを地域と学校の協働で育てます。 （具体的な施策） ・学校教育の充実 ・地域と学校の協働による教育・学校づくり ・町内外との交流の推進	目標4（4） 自然と伝統・文化を継承する次世代の育成
③海洋に関わる産業人材の育成・確保	漁業者、海域・沿岸をフィールドとする観光の従事者、船員など、本町の海洋に関わる産業を背負って立つ人材を、UIターンを中心に獲得していくとともに、中長期的な取り組みとして、子どもたちに本町にも多様な仕事があることを知ってもらう機会を増やします。 （具体的な施策） ・UIターン用の住宅の確保 ・町内の求人の収集とUIターン希望者へのマッチング ・新たな働き方の導入支援（シルバー人材の活用、パート・アルバイト・人材派遣などのしくみ検討） ・町内事業所での職場体験の受け入れ拡大	目標3（1） ①人材不足の解消 目標2（3） ①海上交通の利便性・安定性の向上
④町内外の組織・機関との連携・協働	国・県、民間団体・企業、研究機関、郷友会など様々な機関と連携し、町役場だけでは実現できない海洋環境保全や伝統文化の継承、産業振興などを推進します。 （連携先の例）	目標4（1） ③町内外の組織・機関との連携・協働

第3次竹富町海洋基本計画		第10次基本計画
	環境省石垣自然保護官事務所(国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター)／石西礁湖自然再生協議会／八重山環境ネットワーク／琉球大学 熱帯生物圏研究センター 西表研究施設、東海大学 沖縄地域研究センター 網取施設／竹富島地域自然資産財団／西表財団／八重山漁業協同組合／竹富町ダイビング協会／仲間側保全利用協定／民間団体・企業、個人・グループ など	
Ⅱ 海洋環境の保全		
⑤海洋環境の保全のための財源の確保	海洋環境の保全をもっと積極的かつ持続的におこなっていくため、財源を確保するしくみを構築し、運用していきます。 (具体的な施策) ・海洋環境の保全が経済的価値を生む新たなしくみづくり(ブルーカーボンクレジット、ふるさと納税型クラウドファンディングなど)	目標4(1) ①財源の確保
⑥オーバーユースによる海域の環境への負担の軽減	町民も来訪者も持続的に海を利用できるようにするために、海域の適正な利用のためのルールや利用環境を整え、観光等による負の影響を低減します。 (具体的な施策) ・本町周辺海域の利用ルールづくり ・西表島エコツーリズム構想の推進、ガイド(観光案内人)免許制度による事業者の適正化 ・本町の沿岸域及び周辺海域に関する価値共有による利用者のマナーアップ	目標4(2) ①オーバーユースによる自然環境への負担の軽減
⑦陸域における人間の活動の影響による海洋汚染の防止	周辺海域に流出・浸出している生活排水、赤土、家畜ふん尿等を適正に管理し、汚染を防止します。 (具体的な施策) ・適切な污水处理の促進 - 公共下水道接続率100%維持(竹富島) - 農業集落排水施設の接続率向上(波照間島) - 合併浄化槽への転換促進と所有者の管理義務*の周知強化(竹富島・波照間島以外) ・赤土流出対策の推進 ・家畜排せつ物の堆肥化等による活用や適切な管理の推進	目標4(2) ②陸域における人間の活動による海洋汚染の防止
⑧海岸及びその周辺海域における生物多様性の保全	本町の海岸及びその周辺海域は生物多様性の宝庫です。規制強化や協働による活動等により、この宝を守ります。 (具体的な施策) ・石西礁湖を含む本町周辺海域におけるサンゴ礁生態系への負荷の軽減(石西礁湖自然再生協議会委員として) ・サンゴ礁やマングローブ等の生態系に関する調査研究への協力	目標4(2) ③生物多様性の保全

第3次竹富町海洋基本計画		第10次基本計画
⑨海岸漂着ごみの回収・処分制度の確立と運用	海岸漂着ごみの回収・処分の持続可能なしくみを構築し、海岸の美しい景観と生態系を守るとともに、処分コストの低減を図ります。 (具体的な施策) ・海岸漂着ごみの回収・処分制度の確立と運用(効率的かつ低コストな処理方法、買取など地域ボランティアに頼らない回収制度など) ・海岸漂着ごみの資源としての活用(アップサイクル)	目標4(2) ④ 海岸漂着ごみの回収・処分制度の確立と運用
Ⅲ 海の産業利用の推進		
⑩漁業の振興	資源管理と適正利用、養殖等による持続可能な漁業を推進しながら、それをブランド価値とした高付加価値化や海業などの新たな取り組みに漁業者とともに挑戦することで、漁業者の収入の向上・安定化を支援します。 (具体的な施策) ・海洋保護区等の資源管理と適正利用 ・収益率の高い養殖の推進 ・未利用魚種の活用の支援 ・水産物の高付加価値化(「持続可能な漁業」に基づくブランド化など) ・海業の推進 ・新たな担い手の確保 ・漁業基盤の強化 - 漁港・養殖施設等生産基盤の整備 - スマート漁業の推進など経営の効率化や生産性向上のための支援	目標3(5) 漁業の振興
⑪観光の進化	訪れた人の心を癒す美しい海、豊かな自然を体感できるマリナクティビティなど、海は本町最大の観光資源です。海洋環境への負荷を抑え、島で暮らす人々への理解・共感を広げる観光に取り組み、各地域のファンを育てます。また、町内の多様な業種に連環する観光や物産を追求し、町民および町内産業と来訪者の互惠関係を築きます。 (具体的な施策) ・観光による経済波及効果の増幅 ・島々の自然と伝統・文化に関する観光客との価値共有 ・観光による自然環境や町民生活への負の影響の解消 ・多様なお客様をもてなすための環境整備	目標3 (6) 観光の進化
Ⅳ 海上輸送力の確保		
⑫海上交通の利便性・安定性の向上	海は今も昔も本町の最も基本的な輸送路です。誰もが安全に移動したいときに移動できるようにするため、船会社と連携を図って海上交通の利便性の向上に取り組んでいきます。 (具体的な施策) ・各島の利用実態に応じた船便を確保するための支援・調整	目標2-1(3) ① 海上交通の利便性・安定性の向上

第3次竹富町海洋基本計画		第10次基本計画
	・船会社の人材確保の支援強化 ・竹富町民等船賃負担軽減事業（サーチャージ含む）の継続 ・単独航路維持のための運航補助事業の継続（波照間・船浮） ・鳩間・上原航路の欠航対策 ・島間航路の拡充	
⑬貨物輸送力の増強	誰もが容易に必要な物資を入手し、安心して生活や経済活動をおこなえるよう、民間事業者と連携して、各島の港までの貨物輸送力の増強と安定化を図ります。 （具体的な施策） ・貨物船運航情報を共有し必要な調整を図る協議会の継続運営 ・町有貨物船の就航による輸送力拡大（大型化）や島間輸送を利用した様々な施策の推進 ・町有貨物船と民間貨客船の効率的な運用による輸送力の最大化 ・港湾施設整備による物流基盤の増強（白浜港のバース整備による大型船受入れ、黒島・波照間の荷捌き所整備など） ・定期貨物路線のない船浮の対応の検討	目標2-1 （4）貨物輸送力の増強
V 海がはぐくんだ伝統・文化資産の継承		
⑭無形文化資産（伝統文化）の継承	先人が海とともに生きることによって形作られてきた各地域の伝統文化は、独自性・希少性が高く、文化的価値に非常に優れたものです。各地域で人から人へと受け継がれてきた宝が、今後もそれぞれの地域で受け継がれていくことを支援するとともに、町の文化財として記録し、未来へ残していきます。 （具体的な施策） ・各地域の祭事・行事の継続支援 ・デジタルミュージアムの構築（音声・映像・画像資料等の収集・デジタル化、公開） ・伝統工芸・伝統的手工業の技術継承（染色、サバニ製造など）	目標4（3） ①無形文化資産（伝統文化）の継承
⑮有形文化資産の保護・活用	海とともに生きてきた先人の歩みは、有形の文化資産としても残されています。専門家の科学的知見に基づき、貴重な文化財の保護、保存管理に努めるとともに、新たな遺跡や文化財の調査や保存にも取り組み、持続的に活用できるようにしていきます。 （具体的な施策） ・海に関わる遺跡・史跡、文化財の調査・修繕 ・新設する自然・文化施設での文化財の保管・管理、展示	目標4（3） ②有形文化資産の保護・活用

第3次竹富町海洋基本計画		第10次基本計画
⑯集落景観の維持保全	本町の伝統文化を象徴するもののひとつであり、重要な観光資源ともなっている集落景観には、琉球石灰岩の石積み、家屋に用いられている礎石のキクメイシ、垂木のマングローブ、サンゴを焼成した生石灰を主原料とする漆喰など、海から得られる資材が欠かせません。この景観を守るしくみづくりに取り組みます。 (具体的な施策) ・伝統的家屋の建築・修繕を支援するための財源の検討 ・竹富島：重要伝統的建造物群保存地区の選定や準景観地区の指定に基づく景観保全、竹富島地域自然資産財団による農村集落景観の保全活動の推進 ・竹富島以外：竹富町景観条例及び景観計画・ガイドラインに基づく景観保全 ・伝統的家屋の建材・資材をストックするしくみ・体制の構築 ・伝統的家屋の建築・修繕技術の伝承	目標4(3) ③集落景観の維持保全
Ⅵ 海がもたらす自然災害への防災・減災		
⑰海がもたらす自然災害への防災・減災	海は恵みだけでなく、津波・高潮といった大きな自然災害をもたらします。特に津波は各地に非常に短時間でかなりの高さの津波が到達する可能性があります。来訪者を含め、誰がどこで災害にあっても、自分たちの命を自分たちで守れるようにするために、環境や体制の整備を進めていきます。 (具体的な施策) ・地域防災を支える基礎としての役場の防災力の強化 ・各地域の地域防災力の強化 ・適時・的確な避難行動をとるための環境整備 ・災害に強いまちづくり	目標1 島人と来訪者の安全を確保する(安全な町)



出典：環境省ホームページ「生物多様性の観点から重要度の高い海域」
<https://www.env.go.jp/nature/biodic/kaiyo-hozen/kaiiki/index.html>

生物多様性の観点から重要度の高い湿地（重要湿地）

No.	湿地名	生息・生育域	生物分類群
623	石西礁湖	サンゴ礁	石西礁湖（鳩間島沿岸を含む）
626	仲間川	マングローブ湿地，河川	仲間川河口
			仲間川
			仲間川河口
			仲間川河口
627	後良川，相良川，前良川	マングローブ湿地，河川	相良川河口
			後良川河口，前良川河口
			後良川河口，前良川河口
			後良川および支流の山地性溪流
628	由布島および干潟	マングローブ湿地，干潟	由布島および干潟
629	小浜島（細崎からアカヤ崎）	マングローブ湿地	細崎からアカヤ崎
630	船浦湾と流入河川	マングローブ湿地，河川，干潟	船浦湾
			船浦湾と流入河川
			船浦湾
631	浦内川	マングローブ湿地，河川	浦内入江，浦内川河口
			浦内川河口
			浦内川マングローブと流入河川
			浦内川河口
632	西表島南西部海域および河口	マングローブ湿地，砂浜，藻場，サンゴ礁	西表島南西部海域
			仲間川河口
			クイラ川河口
			ウダラ川河口
			アヤンダ川河口
			網取湾
			網取湾
			崎山湾
			崎山湾
			田ノ浜海岸（南風見田浜）

出典：環境省ホームページ「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」
https://www.env.go.jp/nature/important_wetland/index.html